

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課（毎週火・金曜日発行）

目次

告示

○財政状況の公表	第460号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第461号	(下水道課)	32
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第462号	(企業庁総務課)	39
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第463号	(同)	47
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第464号	(同)	56
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第465号	(経営課)	63

告示

愛知県告示第460号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和5年4月1日から
令和5年9月30日まで 財政状況目次

- 第1 令和5年度の補正予算について
- 第2 令和4年度の予算の繰越しについて
- 第3 令和5年度の予算の執行状況について
- 第4 令和4年度の普通会計決算について
- 第5 県有財産について
- 第6 県債及び一時借入金について

第1 令和5年度の補正予算について

令和5年度の当初予算については、前回の公表において報告しましたので、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算について報告します。

5月補正予算では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するための各種支援策、あいち環境イノベーションプロジェクト推進調査費、少子化対策推進事業費などについて、所要の補正を行いました。

6月補正予算では、少子化対策パッケージ関連事業費、あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費、ラーケーション推進事業費、新設特別支援学校整備費、本年6月2日の大雨による災害に係る災害復旧事業などについて、所要の補正を行いました。

9月補正予算では、国の内示増に伴う公共事業などの増額のほか、被災農業者営農支援事業費補助金、文化施設活性化基本計画策定費、技能競技大会費、観光地域活性化支援事業費、交通安全施設整備費などについて、所要の補正を行いました。

その結果、9月補正後の現計予算は、一般会計3兆66億8,529万余円、特別会計1兆3,591億2,045万余円となり（第1表参照）、前年度同時期の予算額と比較しますと、一般会計は前年度の2兆9,627億784万余円に比べて1.5パーセントの増加、特別会計は前年度の1兆3,673億1,727万余円に比べて0.6パーセントの減少となっています。

予算の補正状況を一覧表にしたものが第2表及び第3表ですが、以下その内容について説明します。

なお、9月補正予算は、令和5年10月19日に県議会において可決されたものでありますが、従来と同様に、今回の公表の対象に含めております。

第1表

令和5年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
一 般 会 計 A	2,965,728,000	17,805,320	7,329,964	15,822,010	3,006,685,294
特 別 会 計 B	1,359,120,457	—	—	—	1,359,120,457
合 計 (A + B) C	4,324,848,457	17,805,320	7,329,964	15,822,010	4,365,805,751
両会計間の重複額 D	442,472,210	—	—	—	442,472,210
純 計 (C - D)	3,882,376,247	17,805,320	7,329,964	15,822,010	3,923,333,541

第2表

令和5年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

科 目	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構 成 比 %
県 税	1,246,700,000	—	—	—	1,246,700,000	41.5
地 方 消 費 税 清 算 金	380,363,000	—	—	—	380,363,000	12.6
地 方 譲 与 税	137,217,001	—	—	—	137,217,001	4.6
地 方 特 例 交 付 金	5,300,000	—	—	—	5,300,000	0.2
地 方 交 付 税	90,000,000	—	—	—	90,000,000	3.0
交通安全対策特別交付金	1,600,000	—	—	—	1,600,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	9,518,069	—	—	203,697	9,721,766	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	33,765,507	—	—	—	33,765,507	1.1
国 庫 支 出 金	433,097,172	15,398,748	3,399,363	5,369,790	457,265,073	15.2
財 産 収 入	2,398,673	—	—	—	2,398,673	0.1
寄 附 金	97,220	—	—	60,000	157,220	0.0
繰 入 金	170,878,588	—	—	—	170,878,588	5.7
繰 越 金	1	2,406,572	2,124,550	710,523	5,241,646	0.2
諸 収 入	226,185,103	—	1,051	—	226,186,154	7.5
県 債	(168,607,666)	(—)	(1,805,000)	(9,478,000)	(179,890,666)	(6.0)
	228,607,666	—	1,805,000	9,478,000	239,890,666	8.0
歳 入 合 計	2,965,728,000	17,805,320	7,329,964	15,822,010	3,006,685,294	100.0

備考 県債の欄の()内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

歳出

科 目	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
議 会 費	3,366,405	—	—	—	3,366,405	0.1
総 務 企 画 費	100,270,411	2,097,924	27,630	—	102,395,965	3.4
県 民 環 境 費	15,720,830	28,719	5,000	34,528	15,789,077	0.5
福 祉 医 療 費	720,115,822	6,270,427	757,408	—	727,143,657	24.2
経 済 労 働 費	235,911,628	5,079,989	485,628	47,316	241,524,561	8.0
農 林 水 産 費	81,123,981	2,866,795	29,572	1,178,176	85,198,524	2.8
建 設 費	201,483,255	282,825	867,664	14,421,228	217,054,972	7.2
警 察 費	176,595,301	—	4	110,762	176,706,067	5.9
教 育・ス ポー ツ 費	513,166,535	1,178,641	912,594	30,000	515,287,770	17.2
災 害 復 旧 費	1,351,379	—	4,244,464	—	5,595,843	0.2
公 債 費	377,294,196	—	—	—	377,294,196	12.6
諸 支 出 金	539,028,257	—	—	—	539,028,257	17.9
予 備 費	300,000	—	—	—	300,000	0.0
歳 出 合 計	2,965,728,000	17,805,320	7,329,964	15,822,010	3,006,685,294	100.0

第3表

令和5年度特別会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
分 担 金 及 び 負 担 金	204,287,816	—	—	—	204,287,816
使 用 料 及 び 手 数 料	15,253,449	—	—	—	15,253,449
国 庫 支 出 金	148,576,262	—	—	—	148,576,262
財 産 収 入	2,777,989	—	—	—	2,777,989
繰 入 金	572,088,942	—	—	—	572,088,942
繰 越 金	14,533,418	—	—	—	14,533,418
諸 収 入	179,010,725	—	—	—	179,010,725
県 債	222,591,856	—	—	—	222,591,856
歳 入 合 計	1,359,120,457	—	—	—	1,359,120,457

歳出

会 計	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
公 債 管 理	751,840,708	—	—	—	751,840,708
証 紙	19,581,622	—	—	—	19,581,622
母子父子寡婦福祉資金	119,982	—	—	—	119,982
国民健康保険事業	563,012,388	—	—	—	563,012,388
中小企業設備導入資金	3,161,718	—	—	—	3,161,718
就 農 支 援 資 金	89,516	—	—	—	89,516
沿岸漁業改善資金	97,282	—	—	—	97,282
県 有 林 野	1,403,377	—	—	—	1,403,377
林 業 改 善 資 金	30,966	—	—	—	30,966
港 湾 整 備 事 業	3,634,411	—	—	—	3,634,411
県 営 住 宅 管 理 事 業	16,148,487	—	—	—	16,148,487
歳 出 合 計	1,359,120,457	—	—	—	1,359,120,457

1 5月補正予算について

5月補正予算として、

一般会計 178億532万円

を計上しました。

国の「物価高克服に向けた追加策」に呼応し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を緩和するため、新たに一般消費者等のL P ガス料金、私立大学等の光熱費及び特別高圧電力を受電している中小企業者の電気料金を支援することとしました。また、昨年度に引き続き、私立学校の光熱費、スクールバスの燃料費及び学校給食費、介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等の光熱費、燃料費及び食材費、子ども食堂の食材費、医療機関等の光熱費、透析患者の送迎及び訪問診療に使用する車両の燃料費、窯業事業者及び繊維事業者の燃料費、食肉流通センター、漁業者、林業者等の燃料費、畜産農家の配合飼料費及び粗飼料費、土地改良区等の電気料金、路線バス、鉄軌道及び定期航路の燃料費及び電気料金、県立学校の給食費、県融資制度「原油・原材料高緊急対応枠」に係る信用保証料、市町村が実施するプレミアム商品券発行事業等、ひとり親子育て世帯の生活費並びに物価高騰の影響を受ける低所得世帯の高校生等の学習費に対して支援をすることとしました。

次に、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど環境分野の新たな課題に対応するため、スタートアップ等との連携による環境イノベーション創出に向けた調査を実施することとしました。

また、結婚を希望する方の出会いの場の創出を図るため、県内各地でのセミナー・交流会の開催や、民間婚活イベントに対する支援を行うとともに、婚活イベントを企画する団体の新規開拓などを実施することとしました。

さらに、需要回復期における航空機サプライヤーを支援するため、「エアロマート名古屋2023」への出展支援の拡充による販路拡大や、セミナー等を通じた人材確保を強力に推進することとしました。

事 業 名	金額 (千円)	内 容
L P ガス価格高騰対策支援金	2,097,924	L P ガス販売事業者への支援 対象 県内のL P ガス一般消費者等にL P ガスを販売する事業者
私立大学光熱費高騰対策支援金	386,837	私立大学の光熱費への支援 対象 大学、短期大学
私立学校経常費補助金	556,253	1 私立学校のスクールバスの燃料費への支援 53,220千円 対象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 2 私立学校の光熱費への支援 185,890千円 対象 幼稚園(新制度移行園を除く)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 3 私立学校の学校給食費への支援 317,143千円 対象 幼稚園、認定こども園(幼稚園型)、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校

社会福祉施設物価高騰対策支援金	3,838,376	1 福祉車両の燃料費への支援 932,038千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等 2 社会福祉施設の光熱費への支援 2,024,418千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等 3 社会福祉施設の食材費への支援 881,920千円 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所
保育所等給食費軽減対策支援金	688,229	民間の保育所等の給食費への支援 対象 保育所、認定こども園（幼稚園型を除く）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設
子ども食堂食材費高騰対策支援金	17,124	子ども食堂の食材費への支援 対象 子ども食堂の運営を行っている団体
医療機関等物価高騰対策支援金	1,491,306	1 医療機関等の光熱費への支援 1,457,332千円 対象 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局、助産所、施術所（あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師が施術を行う施設） 2 透析患者送迎、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援 33,974千円 対象 透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関
中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	3,412,602	特別高圧電力価格高騰の影響を受ける中小企業者に対する支援 対象 特別高圧電力を受電している中小企業者 特別高圧電力を受電している工業団地及び商業施設等に入居している中小企業者
窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	209,449	窯業事業者の燃料費への支援 対象 窯業事業者（陶磁器・瓦の製造事業者）
繊維事業者燃油価格高騰対策支援金	685,513	繊維事業者の燃料費への支援 対象 繊維事業者
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	4,232	食肉流通センター等の燃料費への支援 対象 食肉流通センター、食鳥処理施設、学校給食用牛乳製造工場
漁業用燃油価格高騰対策支援金	104,016	漁業者の燃料費への支援 対象 漁業者、養殖業者
配合飼料価格高騰対策支援金	2,229,353	畜産農家の配合飼料費への支援 対象 畜産農家
粗飼料価格高騰対策支援金	436,556	畜産農家の粗飼料（乾牧草及び稲わら）費への支援 対象 畜産農家
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	6,262	林業者等の燃料費への支援 対象 林業者、原木市場、乾燥施設を有する木材加工業者
農業用水施設電力価格高騰対策支援金	86,376	土地改良区等への電気料金の支援 対象 土地改良区、水利組合
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	136,345	路線バスの運行継続への支援 対象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	115,892	鉄軌道の運行継続への支援 対象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	30,588	定期航路の運航継続への支援 対象 名鉄海上観光船、西尾市、伊勢湾フェリー
県立学校給食費等軽減対策支援金	42,261	県立学校の学校給食費等への支援 対象 県立夜間定時制高等学校 県立特別支援学校（寄宿舎を含む）
経済環境適応資金融資信用保証料補助金	447,500	原油・原材料高緊急対応枠に係る信用保証料の1/2補助 実施期間 2023年5月23日から9月29日まで 融資枠 400億円
げんき商店街推進事業費補助金	290,359	プレミアム商品券発行事業等に対する支援の拡大 対象 16市町村 → 31市町村
子育て世帯生活支援特別給付金支給費	196,314	対象 児童扶養手当受給世帯 公的年金給付等により児童扶養手当の支給を受けていない世帯 食費等の物価高騰の影響を受け家計が急変している、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準まで下がった世帯 支給額 児童1人当たり50,000円

公立高等学校等奨学給付金支給費	115,740	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円
私立高等学校等奨学給付金支給費	77,550	物価高騰の影響を受ける学習費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円
あいち環境イノベーションプロジェクト推進調査費	28,719	スタートアップ等との連携による環境イノベーション創出に向けた調査
少子化対策推進事業費	39,078	県主催婚活イベントの開催 民間婚活イベントへの支援 対象 定員10名以上の婚活イベント（新規・拡充分）を実施する「出会い応援団」（民間非営利団体に限る） 出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」の活性化
航空宇宙産業振興事業費	34,566	販路拡大や人材確保に取り組む航空機サプライヤーへの支援の拡大
STATION Ai 整備事業契約	(債務負担行為 9,558,085)	賃金及び物価の変動に伴う施設整備費の増額

2 6月補正予算について

6月補正予算として、
一般会計 73億2,996万余円

を計上しました。

本県独自の「少子化対策パッケージ」として、男性従業員が通算14日以上の子育休業を取得した県内中小企業を対象に奨励金を支給し、男性の子育休業取得を促進する中小企業等を支援することとしました。

また、低所得世帯への子育て支援として、国の給付事業に加えて、県独自に1歳6か月児健診及び3歳児健診時にそれぞれ5万円を給付し、出産後の子育て期に係る経済的支援を拡充することとしました。

さらに、様々な問題を抱える妊産婦を支援するため、SNSを活用した相談支援、各種シングルマザー支援制度などを紹介する普及啓発冊子の配布、里親制度の啓発などを実施することとしました。

加えて、ICT等の先進技術を活用したスマートシティのモデルとなる市町村の取組を追加公募し支援することとしました。

このほか、あいち航空ミュージアムにデジタル展示を導入するなど、DXの取組を加速することとしました。

愛知県基幹的広域防災拠点については、物価高騰等に伴う入札不調に対応するため、PFI事業に係る債務負担行為を増額した上で整備を進めることとしました。

また、本年11月3日から4日にかけて名古屋市内で開催される「第24回日中韓三カ国環境大臣会合」について、歓迎レセプションの開催など、名古屋市と連携して開催を支援することとしました。

さらに、「空と道がつながる愛知モデル2030」の社会実装に向けた取組を実施し、あいちモビリティイノベーションプロジェクトを推進することとしました。

加えて、矢作川流域に加え、豊川流域を含めた三河全域で「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」を進めるため、概略検討調査に着手することとしました。

ラーケーションの導入に向けては、小中学校、高等学校及び特別支援学校において増加する事務に対応するため、校務支援員を配置するなど、実施体制を整備することとしました。

また、名古屋東部地区及び西三河北部地区において、特別支援学校の新設に向けた基本設計を実施することとしました。

次に、本年6月2日の大雨により被災した施設の早期復旧を進めるため、公共土木施設について、被災した道路・橋りょう、河川・海岸、砂防、公園及び港湾・漁港のほか、土砂崩れなどが発生した豊川市の東三河ふるさと公園や被災した流域下水道施設の流入水監視設備の復旧を進めることとしました。加えて、土砂災害発生箇所には砂防えん堤を築堤し、更なる被害の防止を図ることとしました。

また、農林水産関連施設について、農地、ため池、水路などの農業用施設、林道、山地及び治山ダムなどの治山施設の復旧を進めるとともに、農業協同組合が所有するカントリーエレベーター、資材倉庫などの復旧に要する経費を支援することとしました。

さらに、社会福祉施設については、西尾市にある愛知こどもの国で発生した土砂崩れ等の復旧を進めるとともに、被災した民間の介護事業所や障害者施設における復旧事業に要する経費を支援することとしました。

事業名	金額(千円)	内容
子育て応援給付金支給費	619,377	対象 2023年4月1日以降に1歳6か月又は3歳に達し、1歳6か月児又は3歳児の健診を受けた児童を養育する、児童扶養手当受給者又は市町村民税均等割非課税世帯の者 支給額 児童1人当たり50,000円
母子福祉推進費	3,960	ひとり親家庭向け支援制度の普及啓発冊子の作成
里親支援事業費	4,074	啓発カードの作成及びインターネット広告の実施
女性健康支援事業費	13,596	不安を抱える妊婦等に対するSNSを活用した相談支援及び産科受診同行等のアウトリーチ型相談支援の実施 多胎児家庭を対象とした交流会の開催 健やかな妊娠・出産を支援するためのポータルサイトの開設
中小企業男性育児休業取得促進事業費	414,716	男性の育児休業取得を促進する中小企業等への奨励金の支給
スマートシティモデル事業費	20,000	先進技術を活用したまちづくりの促進
行政デジタル化推進費	7,630	行政課題の解決に資するICTの導入によるDXの推進
愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	(債務負担行為) 21,440,006	賃金及び物価の変動に伴うPFI手法による設計・建設費等の増額
第24回日中韓三カ国環境大臣会合支援実行委員会(仮称)負担金	5,000	第24回日中韓三カ国環境大臣会合の開催支援
あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費	70,912	「空と道がつながる愛知モデル2030」の実現に向けたプロジェクトの推進
栽培漁業センター施設設備整備費	29,572	長寿命化改修工事におけるアスベスト対策工事の追加による増額
矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費	21,414	矢作川カーボンニュートラルプロジェクトの三河全域での展開に向けた概略検討調査等の実施
土木施設災害復旧費	(債務負担行為) 52,000	公共土木施設の災害復旧工事
ラーケーション推進事業費	687,974	ラーケーションの導入に向けた実施体制の整備 対象 小中学校、県立高等学校及び県立特別支援学校
名古屋東部地区新設特別支援学校整備費	101,776	特別支援学校(肢体不自由)の新設 基本設計 場所 名古屋市天白区菅田一丁目地内 開校 2027年4月
西三河北部地区新設特別支援学校整備費	122,793	特別支援学校(知的障害)の新設 基本設計 場所 豊田市亀首町地内 開校 2027年4月
土木施設災害復旧費	3,005,000 (外に債務負担行為) 1,759,800	公共事業 現年災害復旧事業費
土木施設災害関連事業費	881,000	1 公共事業 450,000千円 緊急砂防事業費 2 単県事業 431,000千円 東三河ふるさと公園整備事業費
農地施設災害復旧費	611,501	公共事業 現年災害復旧事業費
災害林道復旧費	129,925	公共事業 現年災害復旧事業費
災害荒廃地復旧費	339,950	公共事業 現年災害復旧事業費
農林水産共同利用施設災害復旧費	66,360	公共事業 現年災害復旧事業費
県立福祉施設災害復旧費	91,728	公共事業 現年災害復旧事業費 愛知こどもの国
社会福祉施設災害復旧費補助金	66,401	対象 7施設

- 3 9月補正予算について
 9月補正予算として、
 一般会計 158億2,201万円
 を計上しました。

本年6月2日の大雨で被災した農業者が営農を継続できるよう、農業用機械等の修繕や、種苗、肥料、農薬等の農業資材の購入に必要な経費を支援することとしました。

また、県美術館及び県陶磁美術館の地方独立行政法人化の可能性、愛知芸術文化センターにおける民間活力による活性化などを調査・検討し、県文化施設の活性化を図るための基本計画を策定することとしました。

さらに、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの大会史上初となる3年連続愛知県開催に向けて、来場促進のための取組を行うとともに、選手を育成する中小企業、学校等に対して訓練費用を助成することとしました。

加えて、県外にも「休み方改革」を通じた観光需要の平準化を促すため、全国に影響力を持つ観光業界のオピニオンリーダー等と連携し、本県の「休み方改革」を広く発信することとしました。

このほか、名古屋競馬株式会社からの寄附金により、農業大学校、高等技術専門校及び県立高等学校において実習設備の整備を行い、将来を担う人材の育成を図ることとしました。

次に、建設事業について、道路舗装の修繕、河川のしゅんせつ、護岸の改修、治山事業などの単独事業とあわせて、国庫補助の内示増に伴う公共事業として、幹線道路等の整備、土地区画整理事業、公園整備、県営住宅の建替えや長寿命化改善などについて追加計上しました。

また、県内の厳しい交通事故情勢を踏まえ、緊急交通安全対策として、事故が多発する交差点の道路標識・標示の更新や、信号灯器のLED化に要する経費等について計上しました。

事業名	金額(千円)	内 容
被災農業者営農支援事業費補助金	500,000	農業用機械又は農業施設の修繕、再取得及び撤去に必要な経費や農業施設の修繕に必要な資材購入費への支援 農業資材(種苗、肥料、農薬等)の購入に必要な経費への支援
文化施設活性化基本計画策定費	34,528	県文化施設の活性化を図るための基本計画の策定
技能競技大会費	13,245	2024・2025年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備
観光地域活性化支援事業費	19,071	「休み方改革」を通じた観光需要平準化の促進
農業大学校施設設備整備費	15,000	鶏舎内の飼養設備の整備
高等技術専門校整備費	15,000	職業訓練設備の整備
産業教育設備整備費	30,000	農業科の実習設備の整備
土地改良事業費	319,373	1 公共事業 119,373千円 県営土地改良事業費 2 単県事業 200,000千円 土地改良事業費補助金
農地防災事業費	103,506	公共事業 県営農地防災事業費
治山費	250,000	単県事業 小規模治山施設費
道路・街路事業費	9,560,000	1 公共事業 6,560,000千円 道路橋りょう新設改良費 2 単県事業 3,000,000千円 道路橋りょう維持管理費始め2事業
河川・海岸事業費	1,300,000	単県事業 河川局部改修費始め2事業
砂防事業費	501,000	1 公共事業 401,000千円 通常砂防事業費始め2事業 2 単県事業 100,000千円 緊急防災砂防費
土地区画整理事業費	753,457	公共事業 土地区画整理交付金事業費
公園事業費	853,265	公共事業 公園緑地整備交付金事業費
港湾事業費	527,000	公共事業 三河港改修費始め2事業

漁港事業費	230,000	公共事業 漁港区域海岸改良費始め2事業
普通県営住宅建設費	898,191	公共事業
既設県営住宅改善事業費	166,460	公共事業 長寿命化改善費
交通安全施設整備費 (警察本部関係)	110,695	信号灯器、道路標識・標示の整備

第2 令和4年度の予算の繰越しについて

予算の繰越しとは、経費の性質上又は予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することです。

令和4年度には、これらに該当する経費が一般会計で1,009億4,081万余円（令和3年度2,035億5,091万余円）、特別会計で12億801万余円（令和3年度10億9,404万余円）、計1,021億4,882万余円（令和3年度2,046億4,496万余円）ありました（第1図参照）。

その主な理由としては、国の補正予算に関連した公共事業費の追加を補正予算で計上したことによる工期不足及び新型コロナウイルス感染症対策関連事業費を補正予算で計上したことによる事業実施期間の不足等が挙げられます。

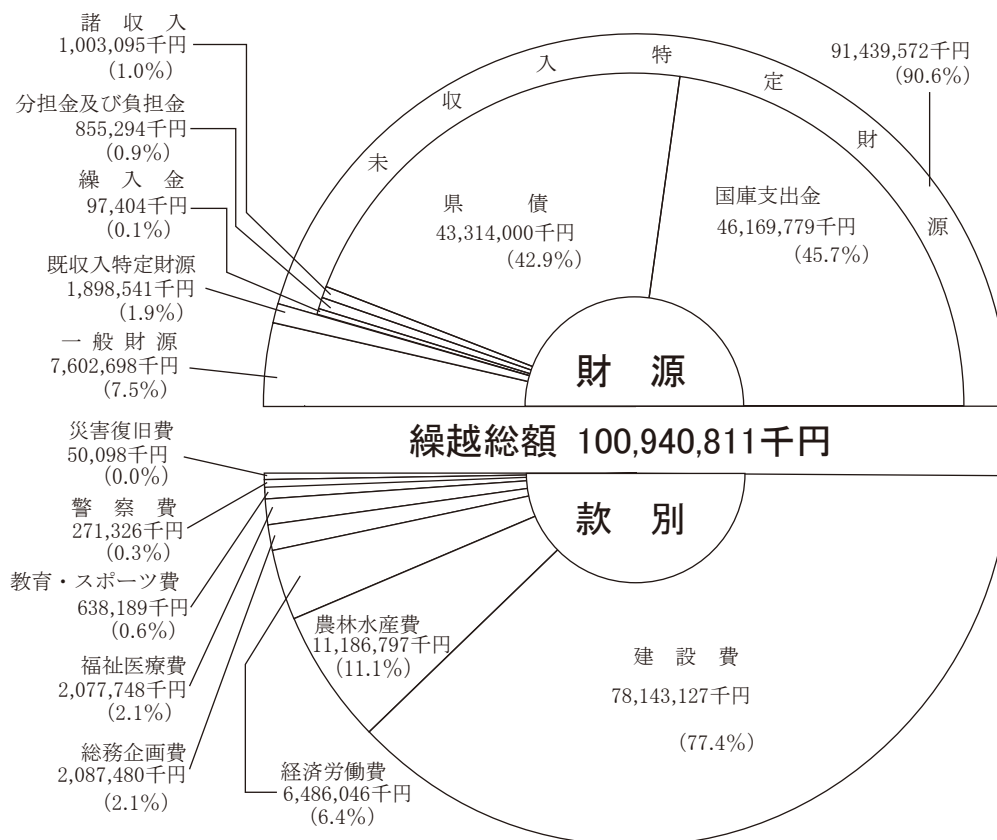
一般会計の主なものは、

道路整備交付金事業費	223億6,794万余円
河川整備交付金事業費	222億2,481万余円
観光消費喚起事業費	50億9,247万余円

などです。

特別会計については、県有林野特別会計で1,873万余円、港湾整備事業特別会計で11億8,928万余円を繰り越しました。

第1図 令和4年度一般会計予算繰越しの構成



第3 令和5年度の予算の執行状況について

前項までにおいて、令和5年度予算の補正状況及び令和4年度予算の繰越しについて概説しましたが、令和5年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、第4表及び第5表のとおりです。

一般会計の予算現額に対する執行率は、

歳入 38.4パーセント

歳出 38.4パーセント

となっています。

これを歳入科目別に見てみますと、繰越金を別として

地方特例交付金 100.4パーセント

地方交付税 96.1パーセント

財産収入 91.3パーセント

の順となっています。

一方、歳出科目別の執行率は、

経済労働費 83.6パーセント

諸支出金 57.0パーセント

議会費 47.2パーセント

の順となっています。

次に、特別会計の執行率は、11の特別会計合計で、

歳入 41.0パーセント

歳出 42.0パーセント

となっています。

第4表

令和5年度一般会計予算執行状況
(令和5.9.30現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,246,700,000	—	1,246,700,000	657,985,231	588,714,769	52.8
地方消費税清算金	380,363,000	—	380,363,000	202,720,778	177,642,222	53.3
地 方 譲 与 税	137,217,001	—	137,217,001	42,821,127	94,395,874	31.2
地方特例交付金	5,300,000	—	5,300,000	5,323,296	△23,296	100.4
地 方 交 付 税	90,000,000	—	90,000,000	86,491,859	3,508,141	96.1
交通安全対策 特別交付金	1,600,000	—	1,600,000	781,356	818,644	48.8
分担金及び負担金	9,518,069	855,294	10,373,363	508,351	9,865,012	4.9
使用料及び手数料	33,765,507	—	33,765,507	12,334,836	21,430,671	36.5
国 庫 支 出 金	451,895,283	46,169,779	498,065,062	61,658,322	436,406,740	12.4
財 産 収 入	2,398,673	—	2,398,673	2,190,920	207,753	91.3
寄 附 金	97,220	—	97,220	73,850	23,370	76.0
繰 入 金	170,878,588	97,404	170,975,992	105,305	170,870,687	0.1
繰 越 金	4,531,123	9,501,239	14,032,362	74,287,825	△60,255,463	529.4
諸 収 入	226,186,154	1,003,095	227,189,249	18,955,731	208,233,518	8.3
県 債	230,412,666	43,314,000	273,726,666	20,000,000	253,726,666	7.3
合 計	2,990,863,284	100,940,811	3,091,804,095	1,186,238,787	1,905,565,308	(41.0) 38.4

備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,366,405	—	3,366,405	1,589,387	1,777,018	47.2
総 務 企 画 費	102,396,038	2,087,480	104,483,518	44,030,987	60,452,531	42.1
県 民 環 境 費	15,754,549	—	15,754,549	5,639,561	10,114,988	35.8
福 祉 医 療 費	727,143,831	2,077,748	729,221,579	153,259,294	575,962,285	21.0
経 済 労 働 費	241,477,245	6,486,046	247,963,291	207,280,805	40,682,486	83.6
農 林 水 産 費	84,020,497	11,186,797	95,207,294	19,936,083	75,271,211	20.9
建 設 費	202,634,958	78,143,127	280,778,085	55,383,741	225,394,344	19.7
警 察 費	176,595,716	271,326	176,867,042	75,353,955	101,513,087	42.6
教育・スポーツ費	515,258,051	638,189	515,896,240	220,959,927	294,936,313	42.8
災 害 復 旧 費	5,595,843	50,098	5,645,941	166,951	5,478,990	3.0
公 債 費	377,294,196	—	377,294,196	95,049,789	282,244,407	25.2
諸 支 出 金	539,028,257	—	539,028,257	307,195,968	231,832,289	57.0
予 備 費	297,698	—	297,698	0	297,698	0.0
合 計	2,990,863,284	100,940,811	3,091,804,095	1,185,846,448	1,905,957,647	(40.4) 38.4

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5表

令和5年度特別会計予算執行状況
(令和5.9.30現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %	支 出 額 C	差 引 A - C	C / A %
公 債 管 理	751,840,708	—	751,840,708	288,787,133	463,053,575	38.4	317,056,679	434,784,029	42.2
証 紙	19,581,622	—	19,581,622	9,481,753	10,099,869	48.4	6,403,652	13,177,970	32.7
母子父子寡婦福祉資金	119,982	—	119,982	148,316	△28,334	123.6	37,762	82,220	31.5
国民健康保険事業	563,012,388	—	563,012,388	249,169,939	313,842,449	44.3	234,293,103	328,719,285	41.6
中小企業設備導入資金	3,161,718	—	3,161,718	697,457	2,464,261	22.1	513,730	2,647,988	16.2
就農支援資金	89,516	—	89,516	98,319	△8,803	109.8	32,838	56,678	36.7
沿岸漁業改善資金	97,282	—	97,282	348,263	△250,981	358.0	7	97,275	0.0
県有林野	1,403,377	18,731	1,422,108	858,412	563,696	60.4	361,409	1,060,699	25.4
林業改善資金	30,966	—	30,966	118,015	△87,049	381.1	2,211	28,755	7.1
港湾整備事業	3,634,411	1,189,285	4,823,696	1,380,412	3,443,284	28.6	2,004,641	2,819,055	41.6
県営住宅管理事業	16,148,487	—	16,148,487	6,024,093	10,124,394	37.3	10,438,257	5,710,230	64.6
合 計	1,359,120,457	1,208,016	1,360,328,473	557,112,112	803,216,361	(35.7) 41.0	571,144,289	789,184,184	(39.4) 42.0

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第4 令和4年度の普通会計決算について

1 普通会計決算規模

普通会計（一般会計と特別会計（収益的なもの及び企業的なものなど（本県では国民健康保険事業及び港湾整備事業）を除く。）を合わせ、重複部分を控除整理した会計で、全国比較するために同じ基準で整理したもの）の令和4年度の決算規模は、

歳 入 2兆9,247億8,593万余円

歳 出 2兆8,493億663万余円

で、前年度に対し歳入は7.8パーセント、歳出は7.7パーセントの減となっています（令和3年度増減率：歳入21.0パーセント増、歳出20.7パーセント増）。

なお、平成30年度からの状況は、第6表のとおりです。

2 決算収支の状況

まず、歳入について、前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳入の対前年度増減内訳（令和3年度決算比 △2,463億5,172万余円）

○県税	995億4,553万余円	（法人二税 802億6,329万余円、個人県民税 △31億4,989万余円、地方消費税（清算後） 151億3,214万余円）
○地方譲与税	221億2,017万余円	（特別法人事業譲与税の増等）
○地方特例交付金等	△5億3,019万余円	
○地方交付税	△442億5,397万余円	（普通交付税 △442億6,717万余円）
○国庫支出金	△1,953億8,367万余円	（新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減等）
○繰入金	2,408万余円	（地域医療介護総合確保基金繰入金の増等）
○県債	△1,432億4,611万余円	（臨時財政対策債の減等）
○その他（諸収入等）	153億7,242万余円	（繰越金の増等）

県税収入は、法人二税が企業収益の回復により増収となったほか、地方消費税が輸入額の増加により増収となったことなどから、県税収入全体でも増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金や臨時財政対策債の大幅な減などもあり、歳入全体では、前年度（3兆1,711億3,765万余円）に比べ、2,463億5,172万余円、7.8パーセントの減となりました。

次に歳出について前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳出の対前年度増減内訳（令和3年度決算比 △2,385億1,678万余円）

○人件費	62億920万余円	（期末勤勉手当支給月数の増に伴う増等）
○扶助費（補助費等のうち扶助費的なものを含む。）	77億5,658万余円	（障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増等）
○公債費	△754億6,771万余円	（減債基金積立金の減等）

○投資的経費	40億5,240万余円（ジブリパーク整備事業費の増等）
○物件費	60億5,065万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等）
○補助費等	△1,815億6,191万余円（愛知県感染防止対策協力金の減等）
○積立金	△71億2,476万余円（財政調整基金積立金の減等）
○貸付金	8億2,232万円（名古屋高速道路公社貸付金の増等）
○その他（繰出金等）	7億4,643万余円（国民健康保険事業特別会計繰出金の増等）

義務的経費は、令和3年度に普通交付税再算定により国から措置された「臨時財政対策債償還基金費」が令和4年度に措置されなかったことによる減債基金（満期一括償還分）の積立て減に伴う公債費の減などにより、615億192万余円の減となりました。また、補助費等は愛知県感染防止対策協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減により、1,815億6,191万余円の減となりました。さらに、財政調整基金積立金の減などもあり、歳出全体としては前年度（3兆878億2,342万円）に比べ、2,385億1,678万余円、7.7パーセントの減となりました。

この結果、本県の令和4年度の普通会計決算収支の状況は、歳入総額2兆9,247億8,593万余円、歳出総額2兆8,493億663万余円となり、形式収支は754億7,929万余円の黒字となりました。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源103億6,308万余円を差し引いた実質収支は、651億1,621万余円の黒字となり、この額から前年度の実質収支761億302万余円を差し引いた単年度収支は109億8,680万余円の赤字となりました。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（370億2,345万余円）を加味した実質単年度収支は260億3,664万余円の黒字となっています。

上記の実質収支については、歳入の確保はもとより、歳出の精査など最大限の財源確保を図った結果確保できたものです。今後も医療・介護等の扶助費の確実な増加が見込まれることから、経済・産業の活性化を進め、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげるとともに、より一層合理的な行政運営を図り、「あいち行革プラン2020後半期の取組」に沿った取組を着実に進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

なお、参考までに一般会計の決算収支状況を見てみますと、

歳入歳出差引額	742億8,782万余円
翌年度へ繰り越すべき財源	95億123万余円
差引実質収支額	647億8,658万余円

となっており、予算額に対する執行率は、

歳入	95.77パーセント
歳出	93.53パーセント

となっています。

第6表

普通会計年度別決算状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	(0.8%) 2,301,798,704	(△0.3%) 2,295,883,257	(14.1%) 2,619,969,269	(21.0%) 3,171,137,658	(△7.8%) 2,924,785,931
歳出総額 B	(0.7%) 2,270,879,020	(△0.6%) 2,256,860,944	(13.3%) 2,557,350,778	(20.7%) 3,087,823,420	(△7.7%) 2,849,306,635
歳入歳出差引額 (A-B) C	30,919,684	39,022,313	62,618,491	83,314,238	75,479,296
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,457,816	8,911,166	8,247,412	7,211,217	10,363,081
実質収支 (C-D) E	21,461,868	30,111,147	54,371,079	76,103,021	65,116,215
単年度収支 F	898,615	8,649,279	24,259,932	21,731,942	△10,986,806
積立金 G	40,017,223	33,749	45,751	50,017,049	37,023,451
繰上償還金 H	—	—	—	—	—
積立金取崩額 I	—	14,864,158	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	40,915,838	△6,181,130	24,305,683	71,748,991	26,036,645

備考 () 内は、対前年度伸び率である。

3 財政構造

財政の健全性は、単に収支の面からのみでは判断できません。

歳入歳出の構成要素に立ち入り、その自主性及び弾力性という点からの判断をする必要があります。

そこで、本県財政の構造について分析をしてみます。

(1) 歳入

まず歳入の自主性という観点から、その構成要素となる自主財源と依存財源に分類してみます（第7表及び第2図参照）。

ここで、自主財源とは、県税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など、県が自らの権限に基づいて収入するものをいい、依存財源とは、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、国庫支出金、県債など、国によって交付され、あるいは割り当てられるものです。

したがって、歳入決算額に占める自主財源の割合が高いほど財政運営に自主性があり、好ましい姿であるといえます。

自主財源についてですが、令和4年度決算では、法人二税が企業収益の回復により増収となったほか、地方消費税が輸入額の増加により増収となったことなどから、県税収入全体としては前年度に比べ995億4,553万余円、7.7パーセントの増となりました。

諸収入は、貸付金元利収入の減などにより、前年度に比べ26億961万余円、1.1パーセントの減となりました。

次に、依存財源についてですが、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度に比べ221億2,017万余円、17.7パーセントの増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の大幅な減などにより、前年度に比べ1,953億8,367万余円、25.7パーセントの減となりました。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ1,432億4,611万余円、33.6パーセントの減となりました。

これらの状況から本県の歳入構造を分析しますと、自主財源比率は、特に国庫支出金及び県債の大幅な減少を反映して、前年度から8.3ポイント増加し、61.1パーセントとなりました。なお、県債依存度は前年度から3.8ポイント減少し、9.7パーセントとなっています。

次に、歳入の弾力性という観点から分析してみることとします。歳入には、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税といった使途の特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債等その使途があらかじめ特定されている特定財源とがありますが、県民の多様なニーズに対応し、県独自の施策を機敏に展開していくためには、使途の特定されない一般財源の裏付けが必要であり、この意味で歳入に占める一般財源の比率が高いほど、弾力的な財政運営ができ、好ましい財政構造といえます。

令和4年度は、県税収入の増などにより、一般財源比率は57.3パーセント、前年度から6.9ポイント増加しました（第3図参照）。

ここで県税収入の決算状況を見てみますと、収入額は1兆2,949億4,730万余円で、前年度と比較して966億1,657万余円、8.1パーセントの増となっています。ただし、普通会計上、地方消費税については、清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）を計上することとなっていますので、普通会計の歳入としての県税の決算額は、1兆3,890億1,272万余円で、前年度と比較して995億4,553万余円、7.7パーセントの増となっています。この県税の主要税目である法人関係税は、

法人県民税 394億8,418万余円

法人事業税 3,987億8,410万余円

となっており、対前年度比では、

法人県民税 97億271万余円（32.6パーセント）の増

法人事業税 705億6,058万余円（21.5パーセント）の増

合 計 802億6,329万余円（22.4パーセント）の増

となっています（第8表及び第4図参照）。

第7表

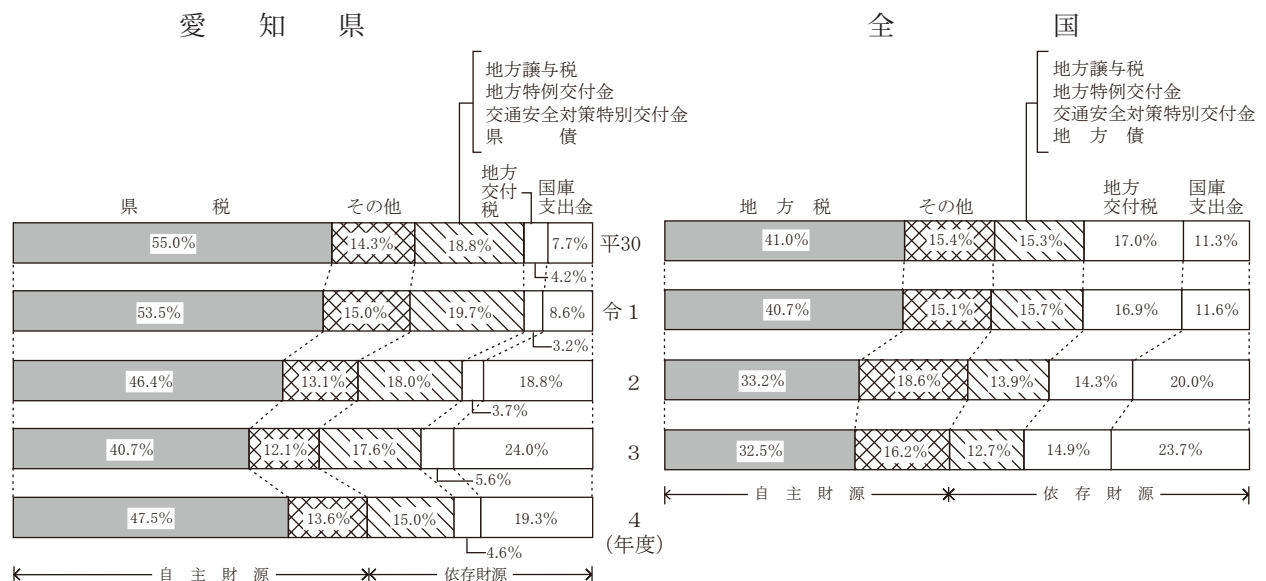
普通会計年度別歳入決算内訳

(単位 千円)

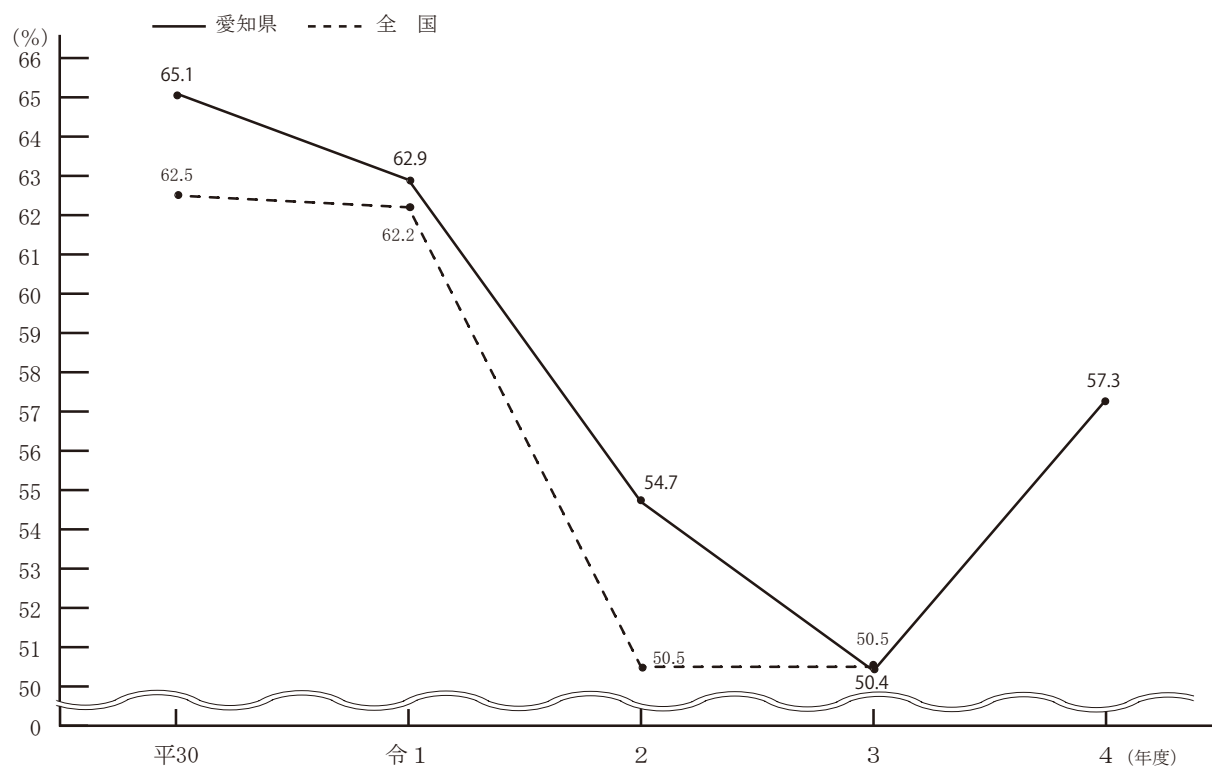
区分	科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自主財源	県 税	1,264,726,188	55.0	1,228,457,795	53.5	1,216,709,748	46.4	1,289,467,183	40.7	1,389,012,721	47.5
	分担金及び金	10,131,502	0.4	10,845,262	0.5	10,750,546	0.4	9,557,273	0.3	8,592,274	0.3
	使用料及び料	48,199,346	2.1	49,734,210	2.2	48,458,553	1.9	48,450,940	1.5	47,132,426	1.6
	財産収入	6,561,882	0.3	8,026,258	0.3	5,458,987	0.2	9,794,537	0.3	9,561,938	0.3
	寄附金	29,930	0.0	81,872	0.0	762,857	0.0	251,484	0.0	264,657	0.0
	繰入金	14,001,807	0.6	28,956,536	1.3	19,496,366	0.8	21,975,336	0.7	21,999,421	0.8
	繰越金	27,824,370	1.2	30,919,684	1.3	39,022,313	1.5	62,618,491	2.0	83,314,238	2.8
依存財源	諸収入	223,761,979	9.7	215,579,852	9.4	217,367,373	8.3	230,939,883	7.3	228,330,271	7.8
	計	1,595,237,004	(56.4) 69.3	1,572,601,469	(55.8) 68.5	1,558,026,743	(51.8) 59.5	1,673,055,127	(48.7) 52.8	1,788,207,946	61.1
	地方譲与税	133,671,313	5.8	131,190,050	5.7	111,669,141	4.3	125,166,652	3.9	147,286,831	5.0
	地方特例等	3,885,510	0.2	9,628,011	0.4	6,496,161	0.2	6,235,228	0.1	5,705,037	0.2
	地方交付税	96,523,335	4.2	74,355,894	3.2	97,711,096	3.7	177,367,241	5.6	133,113,266	4.6
	交通安全対策特別交付金	1,926,486	0.1	1,841,486	0.1	1,992,214	0.1	1,892,615	0.1	1,681,845	0.1
	国庫支出金	178,678,956	7.7	196,461,615	8.6	493,422,981	18.8	760,714,795	24.0	565,331,118	19.3
合 計	県 債	291,876,100	12.7	309,804,732	13.5	350,650,933	13.4	426,706,000	13.5	283,459,888	9.7
	計	706,561,700	(43.6) 30.7	723,281,788	(44.2) 31.5	1,061,942,526	(48.2) 40.5	1,498,082,531	(51.3) 47.2	1,136,577,985	38.9
合 計		2,301,798,704	100.0	2,295,883,257	100.0	2,619,969,269	100.0	3,171,137,658	100.0	2,924,785,931	100.0

備考 () 内は、全国平均である。

第2図 普通会計における自主財源と依存財源の累年比較



第3図 普通会計における一般財源構成比の推移



第8表

県税収入の年度別税目別決算状況

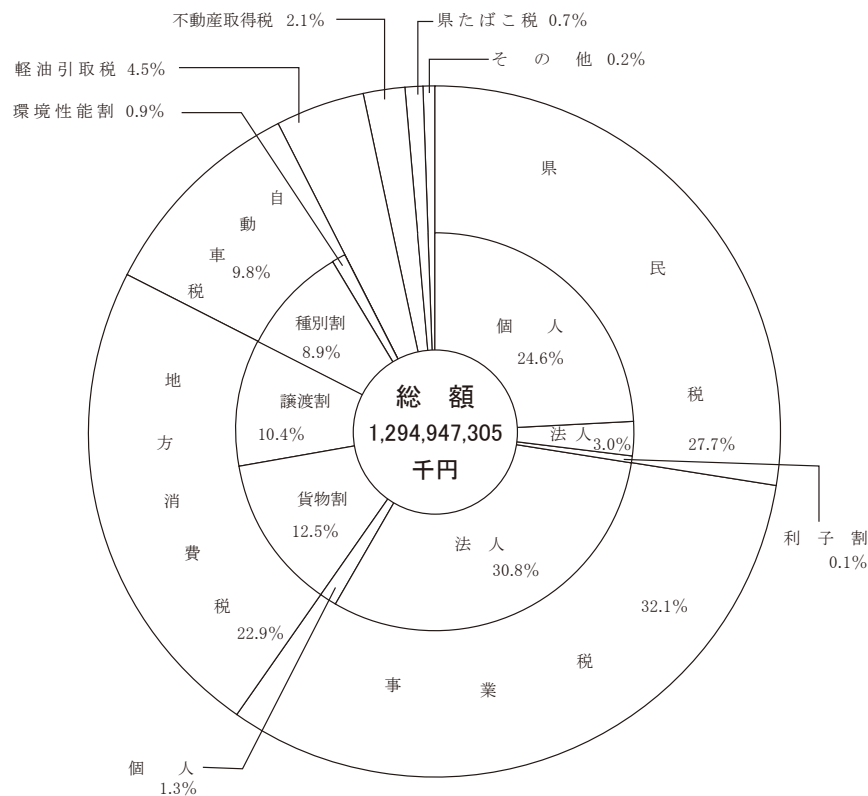
(単位 千円)

税目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%
普通税	1,093,800,563	89.1	3.1	1,076,112,207	89.7	△1.6	1,154,395,620	100.0	7.3	1,197,741,770	100.0	3.8	1,294,280,779	100.0	8.1
県民税	385,949,079	31.5	△9.1	374,997,344	31.3	△2.8	357,843,389	31.0	△4.6	352,567,715	29.4	△1.5	358,658,855	27.7	1.7
個人	314,174,341	25.6	△14.2	311,621,555	26.0	△0.8	318,256,288	27.6	2.1	321,376,640	26.8	1.0	318,226,745	24.6	△1.0
法人	67,458,892	5.5	25.4	61,453,765	5.1	△8.9	37,355,783	3.2	△39.2	29,781,475	2.5	△20.3	39,484,188	3.0	32.6
利子割	4,315,846	0.4	△0.8	1,922,024	0.2	△55.5	2,231,318	0.2	16.1	1,409,600	0.1	△36.8	947,922	0.1	△32.8
事業税	348,921,307	28.4	19.3	339,425,259	28.3	△2.7	316,891,955	27.4	△6.6	343,121,826	28.6	8.3	415,914,787	32.1	21.2
個人	13,974,787	1.1	2.1	14,450,297	1.2	3.4	14,640,536	1.2	1.3	14,898,301	1.2	1.8	17,130,678	1.3	15.0
法人	334,946,520	27.3	20.1	324,974,962	27.1	△3.0	302,251,419	26.2	△7.0	328,223,525	27.4	8.6	398,784,109	30.8	21.5
地方消費税	<293,773,895> 256,556,167	20.9	4.5	<286,229,678> 258,327,189	21.5	0.7	<323,748,705> 262,303,884	22.7	1.5	<375,320,957> 284,184,502	23.7	8.3	<390,453,099> 296,387,683	22.9	4.3
譲渡割	154,500,981	12.6	△0.9	154,321,293	12.8	△0.1	162,007,559	14.0	5.0	163,060,733	13.6	0.7	134,091,014	10.4	△17.8
貨物割	102,055,186	8.3	13.7	104,005,896	8.7	1.9	100,296,325	8.7	△3.6	121,123,769	10.1	20.8	162,296,669	12.5	34.0
不動産取得税	25,834,918	2.1	△10.8	26,991,125	2.3	4.5	26,103,915	2.3	△3.3	25,303,128	2.1	△3.1	27,165,370	2.1	7.4
県たばこ税	7,860,017	0.6	△1.9	7,888,667	0.7	0.4	7,536,783	0.7	△4.5	8,008,354	0.7	6.3	8,455,529	0.7	5.6
ゴルフ場利用税	1,430,984	0.1	△4.1	1,413,008	0.1	△1.3	1,327,177	0.1	△6.1	1,433,560	0.1	8.0	1,450,192	0.1	1.2
軽油引取税	60,711,133	5.0	2.2	59,380,708	4.9	△2.2	56,601,364	4.9	△4.7	58,283,286	4.9	3.0	58,620,886	4.5	0.6
自動車税	—	—	—	5,206,518	0.4	皆増	123,534,824	10.7	227.7	122,853,899	10.3	△0.6	126,226,846	9.8	2.7
環境性能割	—	—	—	4,185,822	0.3	皆増	8,494,766	0.7	102.9	8,465,615	0.7	△0.3	11,106,142	0.9	31.2
種別割	—	—	—	1,020,696	0.1	皆増	115,040,058	10.0	11170.7	114,388,284	9.6	△0.6	115,120,704	8.9	0.6
鉱区税	2,815	0.0	0.8	2,509	0.0	△10.9	2,175	0.0	△13.3	2,031	0.0	△6.6	1,921	0.0	△5.4
固定資産税	6,534,143	0.5	1041.4	2,479,880	0.2	△62.0	2,250,154	0.2	△9.3	1,983,469	0.2	△11.9	1,398,710	0.1	△29.5
目的税	569,356	0.0	4.9	566,474	0.0	△0.5	459,695	0.0	△18.8	498,757	0.0	8.5	636,637	0.0	27.6
狩猟税	12,851	0.0	△3.9	11,957	0.0	△7.0	10,282	0.0	△14.0	10,222	0.0	△0.6	10,350	0.0	1.3
産業廃棄物業税	556,505	0.0	5.1	554,517	0.0	△0.4	449,413	0.0	△19.0	488,535	0.0	8.7	626,287	0.0	28.2
旧法による税	133,138,541	10.9	1.8	123,876,625	10.3	△7.0	409,612	0.0	△99.7	90,201	0.0	△78.0	29,889	0.0	△66.9
自動車税	116,383,637	9.5	1.2	115,168,188	9.6	△1.0	409,122	0.0	△99.6	89,611	0.0	△78.1	29,235	0.0	△67.4
自動車取得税	16,754,704	1.4	6.0	8,707,087	0.7	△48.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	402	0.0	皆増
軽油引取税	200	0.0	19900.0	1,350	0.0	575.0	490	0.0	△63.7	590	0.0	20.4	252	0.0	△57.3
	<1,264,726,188>	—	2.7	<1,228,457,795>	—	△2.9	<1,216,709,748>	—	△1.0	<1,289,467,183>	—	6.0	<1,389,012,721>	—	7.7
合計	1,227,508,460	100.0	3.0 (△0.4)	1,200,555,306	100.0	△2.2 (0.1)	1,155,264,927	100.0	△3.8 (0.1)	1,198,330,728	100.0	3.7 (8.3)	1,294,947,305	100.0	8.1 (4.3)

備考 1 ()内は、全国平均である。

2 < >は、地方消費税の清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）である。

第4図 令和4年度県税決算額の構成



(2) 歳出

歳出の構造については、これを目的別と性質別に分類することによって概説することとします。

目的別とは、経費の内容を総務費、民生費、土木費、教育費等行政目的別に分類し、個々の行政を金銭価値の形で把握しようとするもので、県における個々の行政サービスの水準、行政上の特色等を知るための分類方法です。

また、性質別とは、財政運営における歳出面の弾力性を見るもので、経費がどのような行政目的に使われているかを問わず、経費の性質によって義務的経費や投資的経費に分類する方法です。

まず目的別経費ですが、令和4年度決算において歳出額の最も多い経費は教育費で、5,127億3,264万余円と全体の18.0パーセントを占めています。その内容は、小学校・中学校等の教職員の人件費や私学助成等が主なものとなっています。

次いで多いものは民生費で、4,632億1,341万余円と全体の16.3パーセントを占めています。その内容は、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が主なものとなっています。

3番目は公債費で、3,865億43万余円と全体の13.6パーセントを占めています。その内容は、県債の元利償還、満期一括償還に係る減債基金積立て等が主なものとなっています。

その他、商工費については、経済環境適応資金貸付金等の中小企業金融対策や愛知県感染防止対策協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業が主なもので、3,139億9,445万余円と全体の11.0パーセント、衛生費については、医療提供体制の確保などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業費や難病対策事業費等が主なもので、2,548億867万余円と全体の9.0パーセントを占めています（第9表及び第5図参照）。

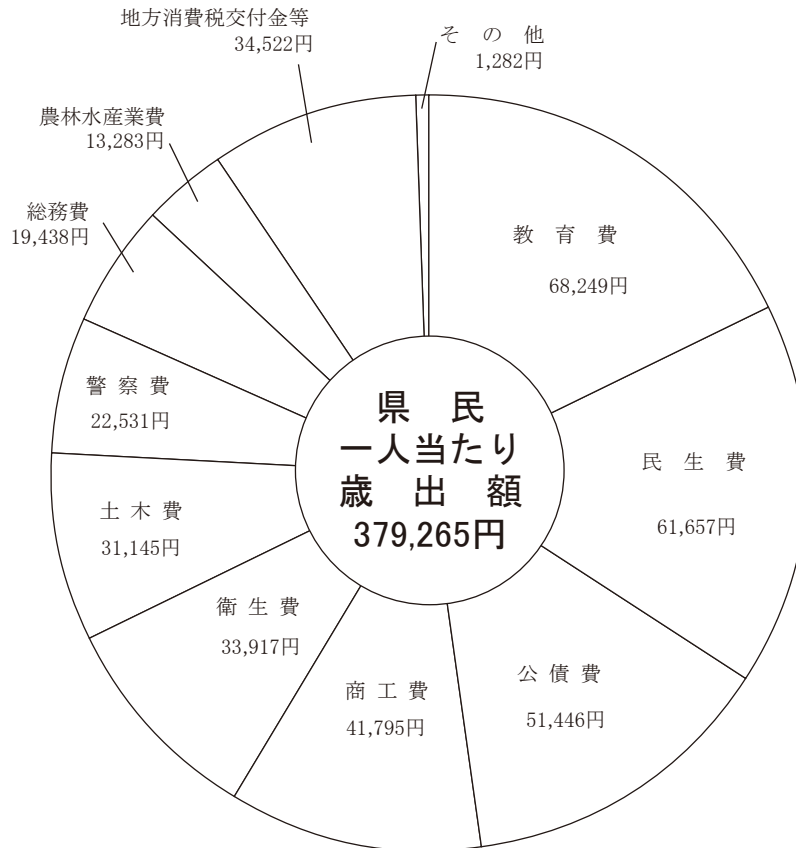
第9表

普通会計目的別歳出決算額の構成

(単位 千円)

目 的 別	令 和 3 年 度							令 和 4 年 度		
	愛 知 県			全 国				愛 知 県		
	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %		金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %
議 会 費	2,969,555	0.1	△1.2	75,565,389	0.1	0.1		3,086,416	0.1	3.9
総 務 費	162,023,984	5.2	82.1	4,495,876,928	6.8	50.0		146,031,452	5.1	△9.9
民 生 費	460,628,381	14.9	5.8	9,339,762,326	14.1	△4.0		463,213,415	16.3	0.6
衛 生 費	205,972,054	6.7	23.9	5,168,270,662	7.8	27.9		254,808,674	9.0	23.7
労 働 費	5,485,017	0.2	△1.4	192,403,649	0.3	△17.1		5,964,992	0.2	8.8
農林水産業費	87,048,016	2.8	6.3	2,439,034,711	3.7	△2.7		99,791,833	3.5	14.6
商 工 費	549,268,635	17.8	87.1	12,107,640,528	18.2	42.3		313,994,451	11.0	△42.8
土 木 費	235,152,332	7.6	6.4	6,310,533,460	9.5	0.2		233,984,956	8.2	△0.5
警 察 費	169,449,189	5.5	2.5	3,294,879,254	5.0	△0.8		169,266,711	5.9	△0.1
消 防 費	—	—	—	230,441,696	0.3	△1.4		—	—	—
教 育 費	497,083,886	16.1	△1.1	10,268,475,075	15.5	0.7		512,732,641	18.0	3.1
災 害 復 旧 費	837,613	0.0	18.7	436,772,882	0.7	△26.7		576,143	0.0	△31.2
公 債 費	462,552,315	15.0	23.1	7,041,011,843	10.6	6.4		386,500,433	13.6	△16.4
諸 支 出 金	—	—	—	33,468,543	0.0	11.7		—	—	—
地 方 消 費 税 等	249,352,443	8.1	14.8	4,890,025,227	7.4	13.0		259,354,518	9.1	4.0
交 付 金	—	—	—	—	—	—		—	—	—
前 年 度 繰 上 金	—	—	—	—	—	—		—	—	—
合 計	3,087,823,420	100.0	20.7	66,324,162,173	100.0	11.1		2,849,306,635	100.0	△7.7

第5図 令和4年度普通会計目的別歳出決算額の県民一人当たりの状況



備考 1 人口7,512,703人（令和5.1.1現在住民基本台帳人口）

2 「地方消費税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

3 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費である。

次に、性質別経費について見ることにします。

ここで、義務的経費とは、法令等によりその支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

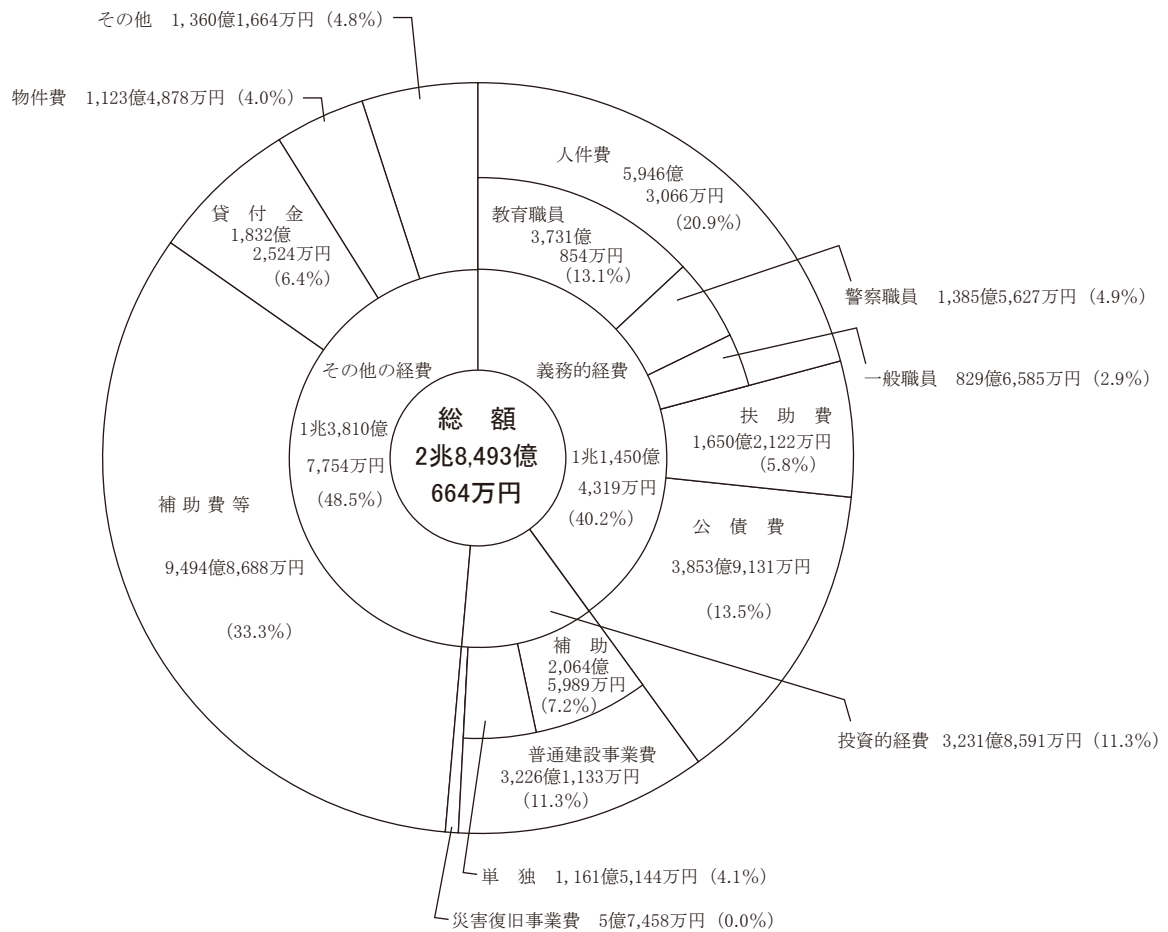
人件費は、団体が存立する限り経常的に支出する義務を負うものであり、扶助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、また公債費は、県債の償還等に要する経費であって、いずれも任意に削減できないか、あるいは削減が容易でない経費です。したがって、歳出に占めるこれらの経費の割合が低いほど任意に使用できる財源が多いことになり、財政の弾力性が増すことになります。

令和4年度における義務的経費の歳出全体に占める割合は、補助費等の減等により、相対的に義務的経費の割合が上昇し、40.2パーセントで前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。令和3年度の全国平均が33.0パーセントであるのと比べますと、本県の割合は高く、歳出構造は弾力性に乏しいといえます。また、義務的経費の歳出額は、前年度に比べ5.1パーセントの減となっています。経費の内訳を見ますと、人件費については、前年度に比べ1.1パーセントの増、扶助費は4.9パーセントの増、公債費は16.4パーセントの減となりました。

一方、投資的経費は、支出の効果が当該年度又は極めて短期間に終わるものではなく、それが資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残る経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。歳出全体に占める割合は、11.3パーセントと前年度に比べ1.0ポイント増加、歳出額は1.3パーセントの増となりました。この内訳を見ますと、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費は、1.4パーセントの増となりました。また、災害復旧事業費は、31.4パーセントの減となりました。

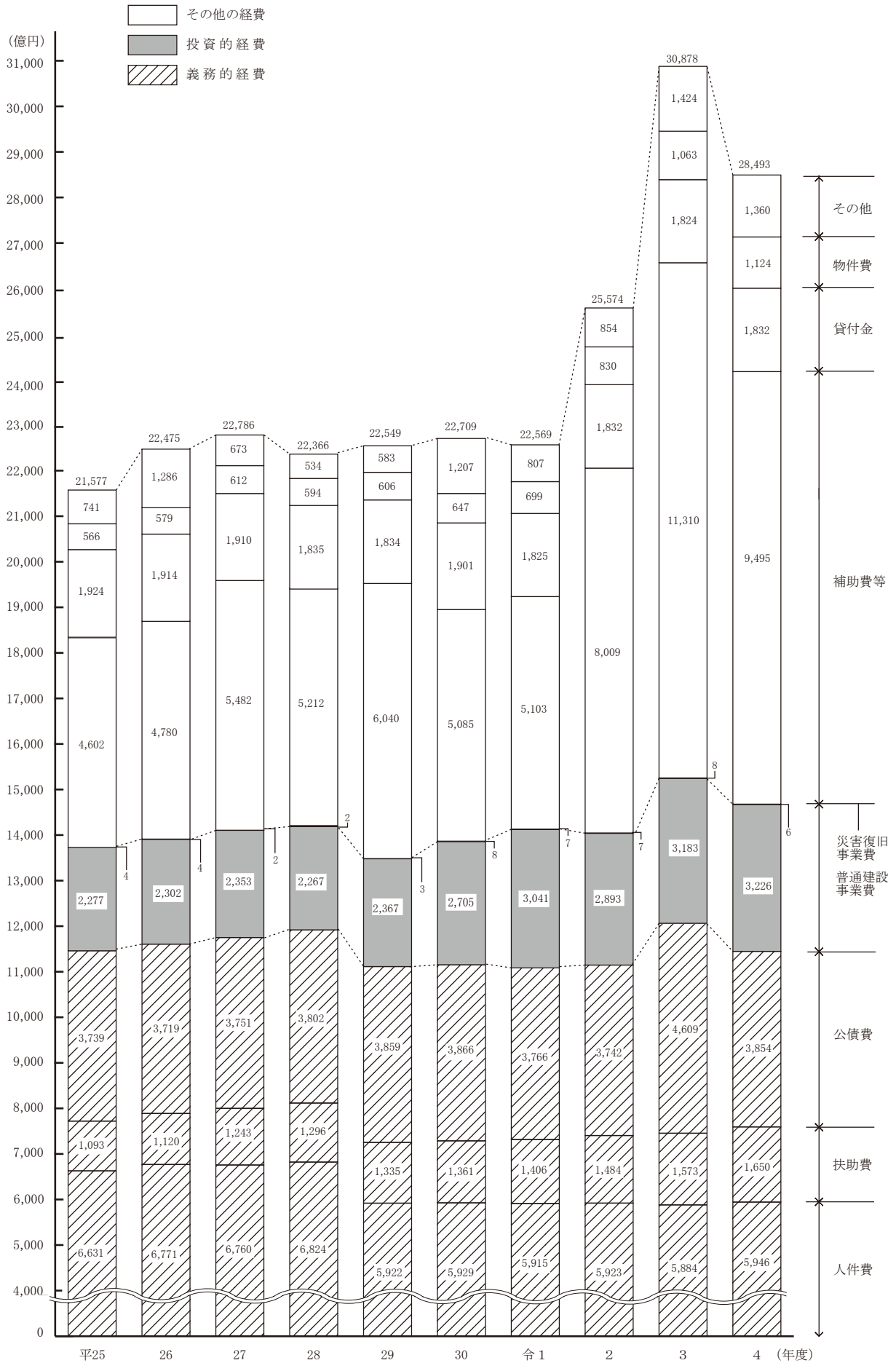
歳出から義務的経費及び投資的経費を除いた経費がその他の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金をいい、全体としては、対前年度比が伸び率で11.6パーセントの減、構成比で2.1ポイント減少しました。その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減による補助費等の減などが挙げられます（第6図及び第7図参照）。

第6図 令和4年度性質別歳出決算構成



備考 「扶助費」には、補助費等のうち扶助費的なものを含む。

第7図 普通会計性質別歳出構成の推移



(3) 経常収支比率

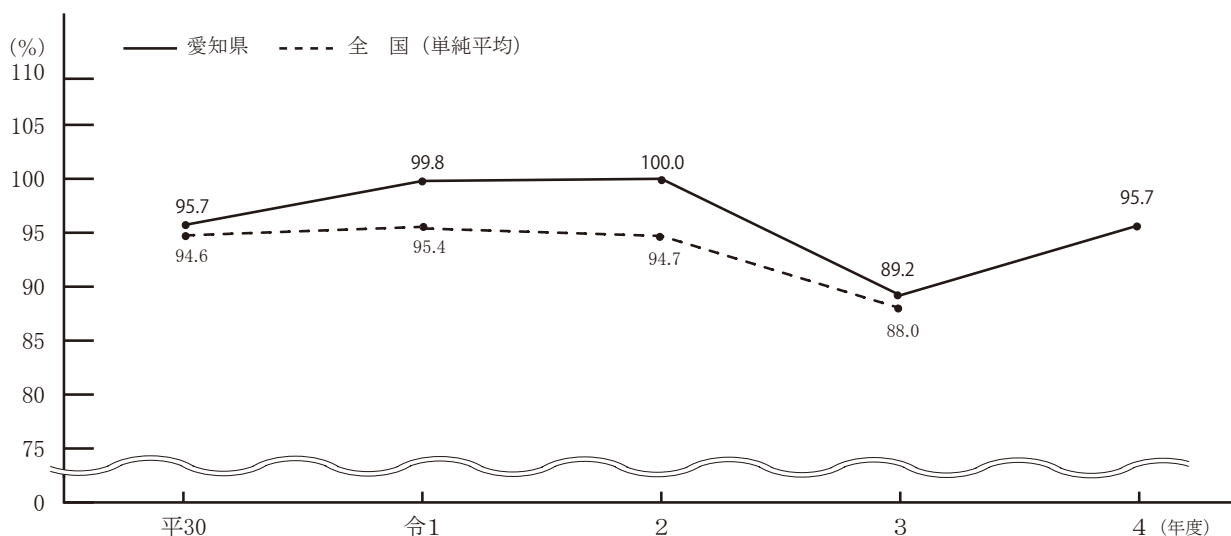
経常収支比率とは、人件費、公債費等経常的に支払わなければならない経費に、経常的な収入（県税、普通交付税等の一般財源）が、どの程度充てられているのかを示すものであり、この割合が低いほど、財政状況に余裕があり、健全であるといえます。

逆に、経常収支比率が100パーセントを超えるということは、税収等の経常的に収入される一般財源で、人件費、公債費等の経常的に支払う必要のある経費を賄いきれないことを意味しており、財政運営は極めて厳しいものとなります。

本県の経常収支比率は、令和4年度決算で、95.7パーセントとなっており、前年度から6.5ポイント悪化しました。この主な原因としては、扶助費の増などにより、分子である「経常経費に充当された一般財源」が増となったことに加え、地方交付税及び臨時財政対策債の減などにより、分母である「経常的に収入される一般財源」が減となったことによるものです。

なお、この指標の推移を示したものが第8図ですが、全国と比較しても高い数値となっています。

第8図 経常収支比率の推移



備考 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$

2 経常収支比率の算定上、「経常的に収入される一般財源」に減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び各公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対して公表することが義務付けられています。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標があり、各地方公共団体は、健全化判断比率の状況により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の三つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、法律の規定に従って計画の策定や外部監査の実施が義務付けられます。

また、資金不足比率につきましては、経営健全化基準である20パーセント以上になると、比率を公表した年度の末日までに経営健全化計画を定めなければならないこととされています。

本県の令和4年度決算に基づく健全化判断比率の状況は次のとおりです。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）の実質赤字（歳出に対する歳入の資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていないため、本指標については該当ありません。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計及び特別会計における実質赤字はなく、各公営企業会計においても資金不足は生じていないため、本指標については該当ありません。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、公債費（県債の償還金）や公債費に準じた経費をその団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値を示すものです。

本県の実質公債費比率（令和2年度から令和4年度までの3か年平均）は13.2パーセントとなっており、前年度から0.1ポイント上昇しています。これは、本年度の算定で用いる令和4年度単年度の比率13.7パーセントが、前年度の算定で用いた令和元年度単年度の比率13.4パーセントと比較して0.3ポイント上回ったことにより、3か年平均としても上昇したものです。この主な要因は、標準財政規模の増加などにより分母が増加したものの、公債費の増加や公債費等交付税算入額の減少により、分子がより大きく増加したためです。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。将来負担額には、一般会計等の地方債残高のみならず、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債の額のうち当該法人等の財務・経営状況を勘案して算出した一般会計等の負担見込額なども含まれています。

本県の将来負担比率は167.1パーセントと、前年度から1.2ポイント低下しています。これは、分母である標準財政規模が減少しているものの、地方債現在高の減少などにより、分子である将来負担額がより大きく減少したためです。

なお、アからエまでの健全化判断比率の状況は、4指標全てが早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています（第10表参照）。

第10表

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の状況

指 標	本 県 数 値	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	3.75%	5%
イ 連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	8.75%	15%
ウ 実 質 公 債 費 比 率	13.2%	25%	35%
エ 将 来 負 担 比 率	167.1%	400%	—

オ 資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模に対する割合で示すものです。

令和4年度決算においては、資金不足を生じた公営企業はありませんので、本指標については該当ありません。

第5 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和5年9月30日現在の県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表

県有財産の状況

区	分	数		量	引
		令和5.9.30現在 (A)	令和5.3.31現在 (B)	差 (A)－(B)	
土 建 山 動	地	45,540,353.02㎡	45,516,994.28㎡	23,358.74㎡	
	物	8,217,317.93㎡	8,214,764.53㎡	2,553.40㎡	
	林	51,548,167.06㎡	51,548,168.06㎡	△1.00㎡	
	産				
	船	4隻	4隻	0隻	
	浮	3個	3個	0個	
	浮	6個	6個	0個	
	航	1機	1機	0機	
	物				
	地	45,499,531.06㎡	45,502,013.89㎡	△2,482.83㎡	
無 体 財 産	地	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡	
	上	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡	
	役	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡	
	業				
	権				
	温				
	泉				
	権				
	特	48件	46件	2件	
	許				
有 価 証 券	商	77件	77件	0件	
	標	1件	1件	0件	
	意				
	匠				
	権				
	育	40件	38件	2件	
	成				
	者				
	権				
	株	49,996,203,500円	49,996,203,500円	0円	
出 資 に よ る 権 利	式	304,012,736,559円	304,012,736,559円	0円	
	信				
託 の 受 益 権	託	1件	1件	0件	
	権				

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和5年9月30日現在30の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第12表、令和5年9月30日現在における基金の状況は第13表、基金現在高の推移は第9図のとおりです。

第12表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち医療応援基金	新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
基金定額	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第13表

基金の状況

(単位 千円)

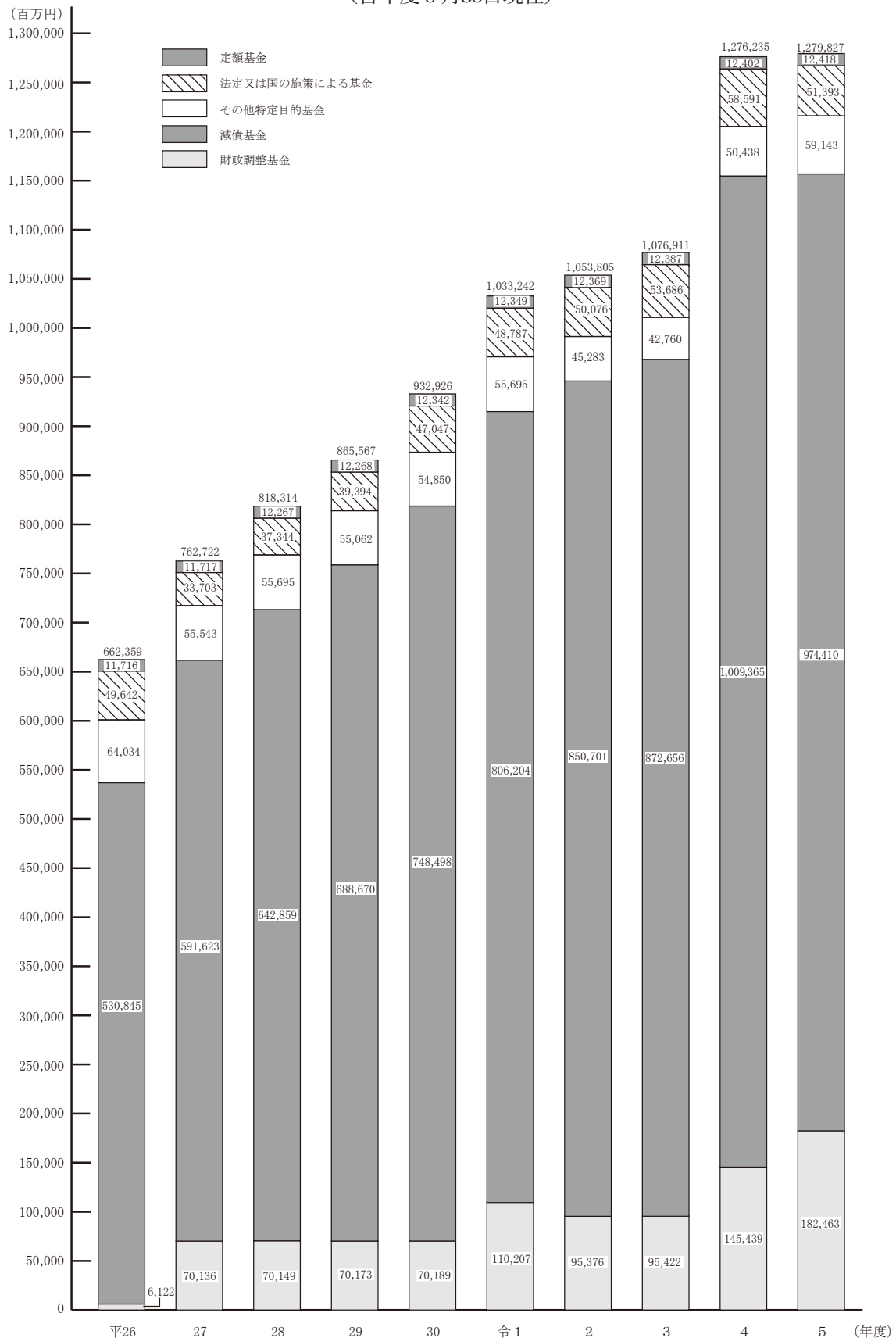
区分	基金名	令和5.3.31現在高	令和5.4.1～令和5.9.30		令和5.9.30現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		145,462,345	37,000,192	—	182,462,537
減債基金		1,010,578,208	174,568,123	210,735,880	974,410,451
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,379,243	—	98,567	1,280,676
	環境保全基金	641,067	—	99,161	541,906
	文化振興基金	8,389,133	2,141	1,075,863	7,315,411
	地域福祉基金	6,896,828	—	1,056,000	5,840,828
	中山間ふるさと・水と土保全基金	626,096	—	14,435	611,661
	科学技術振興基金	2,437,697	—	68,321	2,369,376
	産業廃棄物適正処理基金	1,955,181	—	378,098	1,577,083
	あいち森と緑づくり基金	2,891,665	2,965	2,368,259	526,371
	産業空洞化対策減税基金	15,971,205	4,000,000	3,105,426	16,865,779
	障害者福祉減税基金	1,231,003	—	300,827	930,176
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	82	—	—	82
	子どもが輝く未来基金	72,135	38,295	13,320	97,110
	展示会産業振興基金	693,933	—	27,307	666,626
	森林環境譲与税基金	264,354	—	191,931	72,423
	あいち医療応援基金	62,420	6,110	66,630	1,900
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	112,475	—	42,639	69,836
	防災ボランティア活動基金	3,951	750	—	4,701
	アジア・アジアパラ競技大会基金	20,371,206	—	—	20,371,206
	退職手当平準化基金	—	—	—	—
	計	63,999,674	4,050,261	8,906,784	59,143,151
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,161,454	3,095	5,692	6,158,857
	介護保険財政安定化基金	5,478,814	—	—	5,478,814
	森林整備地域活動支援基金	29,909	—	1,217	28,692
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,050,523	—	—	2,050,523
	子育て支援対策基金	6,371,726	11	659,632	5,712,105
	農地中間管理事業等推進基金	668,633	1	103,352	565,282
	地域医療介護総合確保基金	28,147,171	—	10,003,635	18,143,536
	国民健康保険財政安定化基金	13,255,177	—	—	13,255,177
	計	62,163,407	3,107	10,773,528	51,392,986
基金額	美術品等取得基金	12,417,472	—	—	12,417,472
合計		1,294,621,106	215,621,683	230,416,192	1,279,826,597

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和4年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 370億円、減債基金 1,744億1,820万円
- (2) 取崩し 減債基金 2,107億3,588万円

第9図 基金現在高の推移
(各年度9月30日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和4年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 370億円、減債基金 1,744億1,820万円
- (2) 取崩し 減債基金 2,107億3,588万円

第6 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和5年9月30日現在の県債の残高は、一般会計で5兆3,864億6,305万余円、特別会計で662億9,136万余円あり、両会計を合わせますと5兆4,527億5,441万余円となります。昨年同期と比べて、980億4,267万余円、率にして1.8パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,427億9,806万余円あり、また農林水産債が2,205億2,444万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の34.6パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆4,188億5,356万余円で、一般会計債の44.9パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための476億9,119万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための98億5,050万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための79億3,398万余円がこれに続いています（第14表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第10図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、0.5パーセント以下のものが66.1パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.5パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第11図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和5.1.1現在住民基本台帳人口7,512,703人）の県債現在高は71万6,981円となり、昨年同期と比べて1万1,374円の減となっています。

2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和5年度の限度額は、5,000億円です。

令和5年度上半期における借入れはありませんでした。

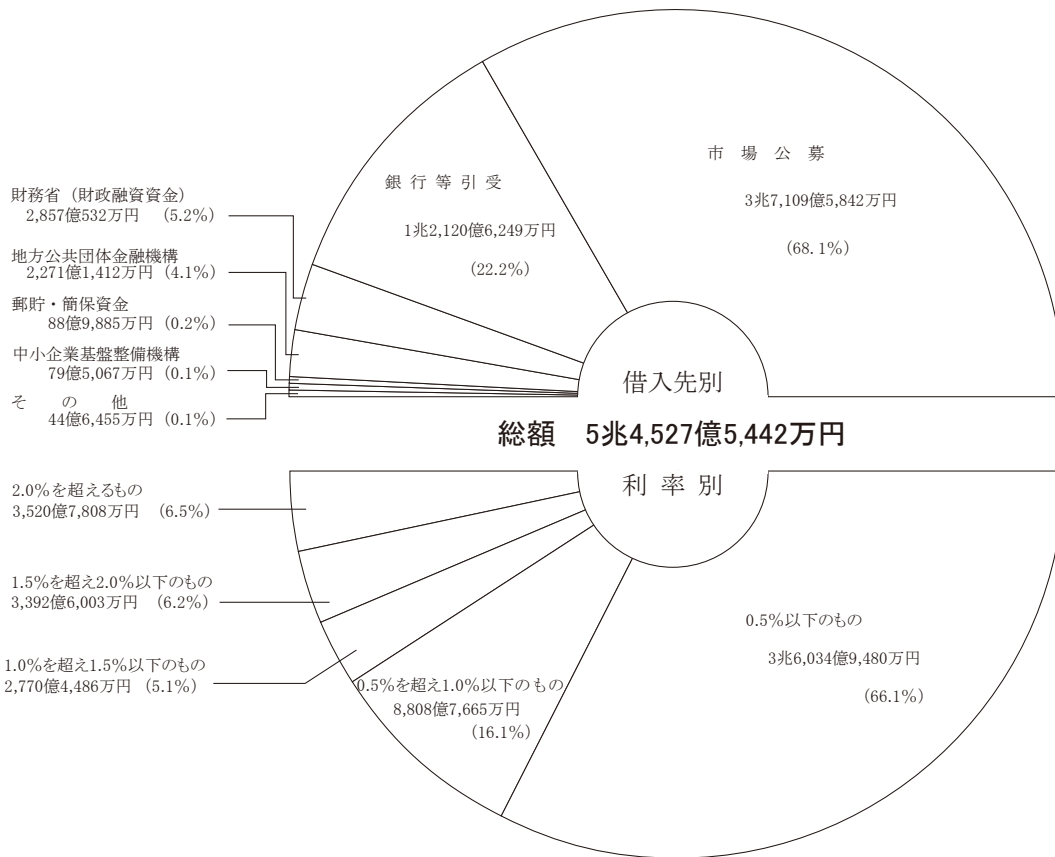
第14表

県債目的別残高
(令和5.9.30現在)

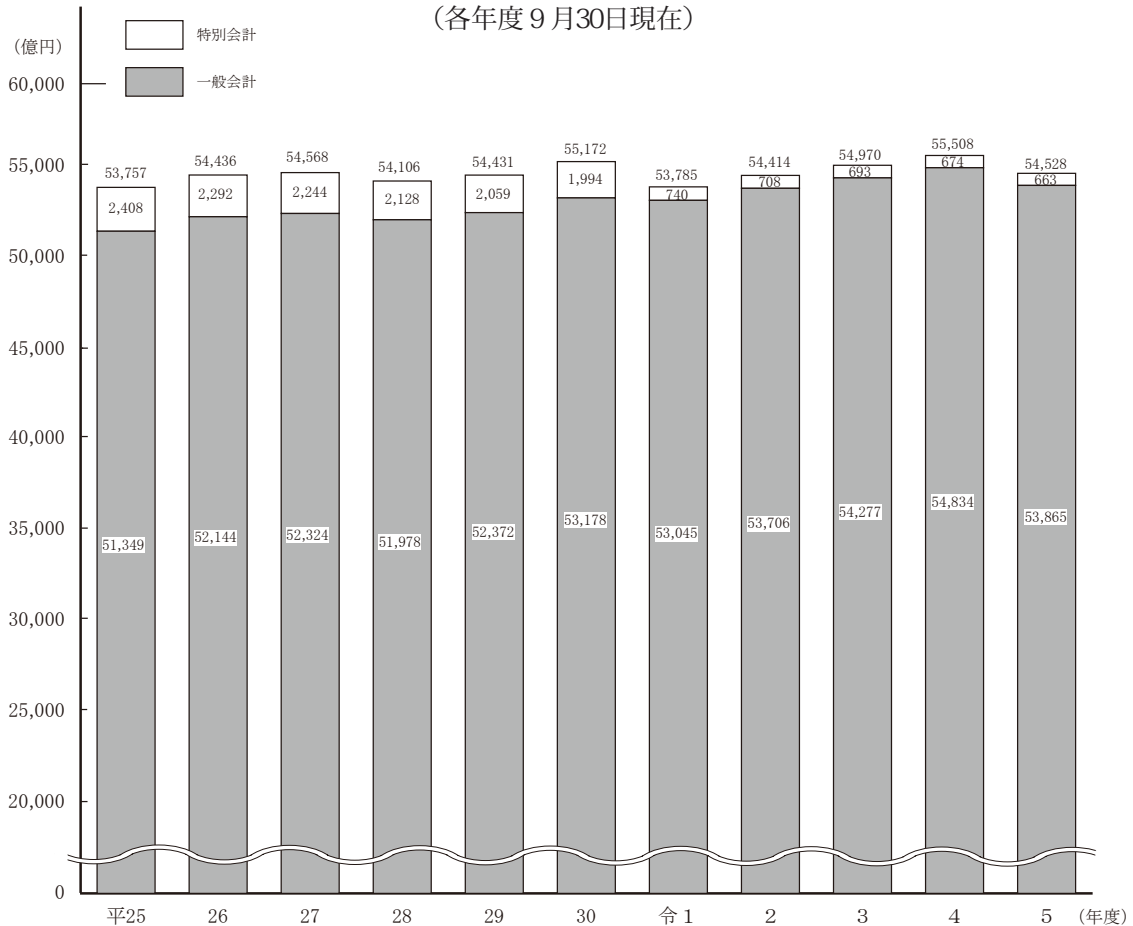
(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	56,059,066	1.0
	県民環境債	34,704,850	0.7
	福祉医療債	88,123,402	1.6
	経済労働債	84,209,380	1.6
	農林水産債	220,524,446	4.1
	建設債	1,642,798,065	30.1
	警察債	55,313,331	1.0
	教育・スポーツ債	159,249,991	2.9
	災害復旧債	1,321,779	0.0
	その他	3,044,158,747	55.8
	うち臨時財政対策債	2,418,853,569	44.4
	うち減収補填債（特例分）	446,850,466	8.2
	一般会計 小計	5,386,463,057	98.8
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	156,806	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,933,982	0.1
	就農支援資金特別会計	89,074	0.0
	県有林野特別会計	569,800	0.0
	港湾整備事業特別会計	9,850,508	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	47,691,192	0.9
	特別会計 小計	66,291,362	1.2
	総 計	5,452,754,419	100.0

第10図 県債借入先別・利率別現在高
(令和5.9.30現在)



第11図 県債現在高の推移
(各年度9月30日現在)



以上、令和5年度の補正予算及び令和4年度の普通会計決算を中心に説明してきました。

今年度の県税収入は、法人二税について、全体の約7割を占める3月期決算法人の本年3月期の申告実績を見ると、おおむね見込みどおりに推移しています。

一方、来年度の法人二税収入に影響を及ぼす上場企業の2024年3月期の業績予想は、海外経済の減速を懸念して慎重な見通しを立てている企業も多く、また、物価高の動向によっては、地方消費税など消費関連税目への影響が懸念されることから、今後の国内外の経済情勢等を注視し、来年度の県税収入を慎重に見極めていく必要があります。

他方、歳出面においては、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることに伴い、扶助費が確実に増加するほか、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していく必要があります。

来年度の予算編成に向け、まずは、当初予算で取崩しを計上した基金残高の回復を図るため、経費の効率的な執行や更なる財源確保に取り組めます。

さらには、「あいち行革プラン2020後半期の取組」に基づき、歳入歳出全般にわたる行財政改革に全力で取り組むことにより、「住みやすさ日本一の愛知」、未来へ輝く「進化する愛知」をつくっていくための幅広い施策の推進を下支えする財政運営を進めます。

県民の皆様の本県財政への深い御理解と、財政運営への一層の御支援・御協力をお願いします。

愛知県告示第461号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における愛知県流域下水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和5年9月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

令和5年度上半期における流入水量の状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおりです。

第1表 令和5年度（上半期）流入水量の状況

流域下水道 の 名 称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和4年度（m ³ ）			令和5年度(m ³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
矢作川流域 下水道	岡崎市、豊田市、安城市、 西尾市及び幸田町	44,190,148	40,915,066	85,105,214	44,269,065	100.2
境川流域下 水道	刈谷市、豊田市、安城市、 大府市、知立市、豊明市、 みよし市、東郷町及び東 浦町	32,717,493	29,731,962	62,449,455	32,179,811	98.4
衣浦西部流 域下水道	半田市、知多市、阿久比町、 東浦町及び武豊町	10,869,053	10,336,514	21,205,567	10,605,182	97.6
衣浦東部流 域下水道	碧南市、安城市及び高浜 市	5,115,533	4,743,496	9,859,029	5,127,456	100.2
豊川流域下 水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市 及び新城市	15,420,639	13,408,266	28,828,905	14,373,311	93.2
五条川左岸 流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市 及び大口町	15,263,876	11,733,316	26,997,192	14,956,143	98.0
日光川上流 流域下水道	一宮市及び稲沢市	7,712,486	7,104,656	14,817,142	7,802,622	101.2
五条川右岸 流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、 岩倉市、大口町及び扶桑 町	5,254,538	4,858,528	10,113,066	5,179,176	98.6
新川東部流 域下水道	北名古屋市及び豊山町	2,165,967	2,092,713	4,258,680	2,198,499	101.5
日光川下流 流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、 あま市、大治町及び蟹江 町	3,853,770	3,650,958	7,504,728	4,040,318	104.8
新川西部流 域下水道	稲沢市、清須市及び北名 古屋市	672,449	673,097	1,345,546	704,674	104.8

第2表

令和5年度(上半期)建設状況

事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度上半期実施済み		実施済率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 992,580m ³ /日	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		
	境川流域下水道事業水処理施設築造工事		境川流域下水道事業水処理施設築造工事		
	衣浦東部流域下水道事業自家発電機棟電気設備工事等	22,314,867	衣浦東部流域下水道事業自家発電機棟電気設備工事等	15,607,148	69.9

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和5年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
525,115,174,004	525,417,779,068	固定資産	302,605,064	0
525,079,410,004	525,382,015,068	有形固定資産	302,605,064	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,029,942,775	28,029,942,775	建物	0	0
288,893,576,684	288,893,576,684	構築物	0	0
104,160,712,271	104,160,712,271	機械及び装置	0	0
1,961,871	1,961,871	車両及び運搬具	0	0
77,643,522	77,643,522	工具、器具及び備品	0	0
5,281,446,299	5,584,051,363	建設仮勘定	302,605,064	0
8,656,000	8,656,000	無形固定資産	0	0
8,656,000	8,656,000	ソフトウェア	0	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	0	減価償却累計額	61,458,112,330	61,458,112,330
0	0	建物減価償却累計額	3,676,546,926	3,676,546,926
0	0	構築物減価償却累計額	30,617,075,024	30,617,075,024
0	0	機械及び装置減価償却累計額	27,125,102,854	27,125,102,854
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,528,335	1,528,335
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	37,859,191	37,859,191
11,041,852,767	56,373,237,925	流動資産	45,331,385,158	0
4,765,691,167	37,690,730,518	現金・預金	32,925,039,351	0
3,588,530,696	15,837,811,793	未収金	12,249,281,097	0
2,182,158,151	2,305,038,803	前払金	122,880,652	0
2,182,158,151	2,305,038,803	その他前払金	122,880,652	0
505,472,753	539,656,811	仮払消費税及び地方消費税	34,184,058	0
0	7,400,000	固定負債	103,016,755,520	103,009,355,520
0	7,400,000	企業債	102,926,105,520	102,918,705,520
0	0	他会計借入金	90,650,000	90,650,000
0	6,925,763,496	流動負債	12,530,071,085	5,604,307,589
0	4,053,136,958	企業債	8,048,041,430	3,994,904,472
0	0	他会計借入金	25,137,000	25,137,000
0	2,770,438,903	未払金	3,541,805,089	771,366,186
0	72,697,000	引当金	72,697,000	0
0	29,490,635	預り金	107,912,983	78,422,348
0	0	仮受消費税及び地方消費税	734,477,583	734,477,583
0	0	繰延収益	309,785,567,010	309,785,567,010
0	0	長期前受金	309,785,567,010	309,785,567,010
0	0	国庫補助金長期前受金	240,133,411,886	240,133,411,886
0	0	建設負担金長期前受金	59,886,609,377	59,886,609,377
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,125,292,989	1,125,292,989
0	0	その他長期前受金	8,176,152,758	8,176,152,758
44,844,624,312	44,844,624,312	長期前受金収益化累計額	0	0
35,289,963,503	35,289,963,503	国庫補助金収益化累計額	0	0
8,323,440,950	8,323,440,950	建設負担金収益化累計額	0	0
22,972,950	22,972,950	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
50,884,747	50,884,747	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,157,362,162	1,157,362,162	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	23,265,122,759	23,265,122,759
0	0	資本金	23,265,122,759	23,265,122,759
0	0	出資金	23,192,375,583	23,192,375,583
0	0	組入資本金	72,747,176	72,747,176
0	0	剰余金	72,482,969,525	72,482,969,525
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	0	利益剰余金	5,385,814,184	5,385,814,184
0	0	建設改良積立金	98,505,796	98,505,796
0	0	当年度未処分利益剰余金	5,287,308,388	5,287,308,388
0	241,560	事業収益	10,416,179,206	10,415,937,646
0	0	営業収益	7,294,139,836	7,294,139,836
0	0	負担金	7,190,613,926	7,190,613,926

0	0	受託事業収益	103,525,910	103,525,910
0	241,560	営業外収益	3,122,039,370	3,121,797,810
0	0	受取利息及び配当金	21,592	21,592
0	0	一般会計補助金	3,052,937,000	3,052,937,000
0	241,560	雑収益	69,080,778	68,839,218
5,019,721,296	5,059,050,750	事業費用	39,329,454	0
4,270,465,975	4,309,795,429	営業費用	39,329,454	0
4,215,983,667	4,255,313,121	管渠・ポンプ場・処理場費	39,329,454	0
54,482,308	54,482,308	総係費	0	0
749,255,321	749,255,321	営業外費用	0	0
749,255,321	749,255,321	支払利息	0	0
586,021,372,379	638,628,097,111	合 計	638,628,097,111	586,021,372,379

3 令和4年度決算の状況

令和4年度における愛知県流域下水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和4年度においては、豊川市始め39市町から流入した272,484,524立方メートルの下水を処理し、12,456,982,353円（11,324,529,535円）の維持管理費負担金収入がありました。

事業収益30,923,535,887円（29,494,784,256円）に対し、事業費は32,139,682,536円（30,876,399,087円）で、1,381,614,831円の当年度純損失となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、5,287,308,388円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が9,894,652,516円、その他の資本的支出が9,003,262,750円で、これらを合わせますと18,897,915,266円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	30,778,209,000	30,923,535,887	145,326,887
第1項 営業収益	14,404,860,000	14,117,507,807	△287,352,193
第2項 営業外収益	16,373,349,000	16,806,028,080	432,679,080

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	33,276,050,000	32,139,682,536	1,136,367,464
第1項 営業費用	30,196,289,000	29,266,606,470	929,682,530
第2項 営業外費用	3,072,261,000	2,873,076,066	199,184,934
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000

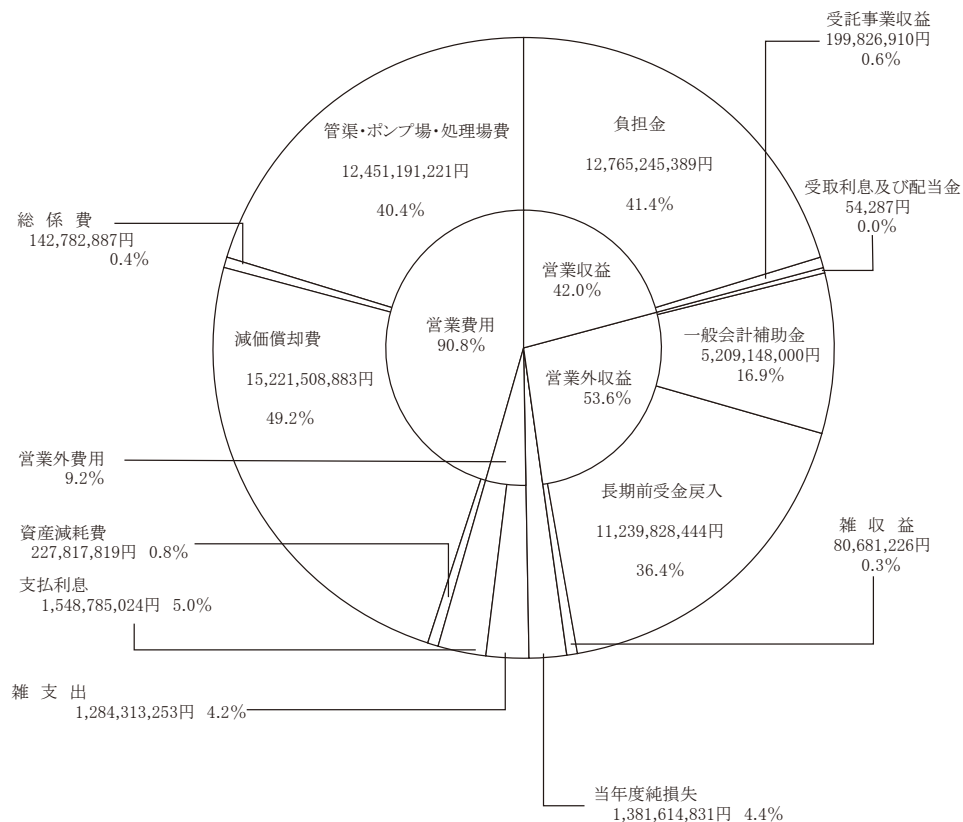
ウ 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,043,300,810	営 業 収 益	12,965,072,299
管渠・ポンプ場・処理場費	12,451,191,221	負 担 金	12,765,245,389
総 係 費	142,782,887	受 託 事 業 収 益	199,826,910
減 価 償 却 費	15,221,508,883	営 業 外 収 益	16,529,711,957
資 産 減 耗 費	227,817,819	受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,287
営 業 外 費 用	2,833,098,277	一 般 会 計 補 助 金	5,209,148,000
支 払 利 息	1,548,785,024	長 期 前 受 金 戻 入	11,239,828,444
雑 支 出	1,284,313,253	雑 収 益	80,681,226
		当 年 度 純 損 失	1,381,614,831
計	30,876,399,087	計	30,876,399,087

第1図 令和4年度損益図表



第3表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 A	30,762	(△3.6%) 29,668	(0.4%) 29,783	(△1.0%) 29,495
総 費 用 B	29,576	(0.0%) 29,595	(△0.3%) 29,497	(4.7%) 30,876
純 損 益 A - B	1,186	73	286	△1,381

備考 1 平成31年4月1日から地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用した。

2 () は、対前年度伸び率である。

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	16,746,859,000	4,149,278,169	20,896,137,169	14,169,508,402	△6,726,628,767
第1項 企業債	6,535,000,000	1,568,000,000	8,103,000,000	5,947,000,000	△2,156,000,000
第2項 国庫支出金	7,192,794,000	2,581,278,169	9,774,072,169	5,216,971,275	△4,557,100,894
第3項 建設負担金	1,491,862,000	0	1,491,862,000	1,478,336,000	△13,526,000
第4項 受託事業収入	2,645,000	0	2,645,000	2,645,127	127
第5項 他会計出資金	1,524,556,000	0	1,524,556,000	1,524,556,000	0
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	21,288,684,000	5,742,811,002	27,031,495,002	18,897,915,266	8,071,623,237	61,956,499
第1項 建設改良費	12,276,910,000	5,742,811,002	18,019,721,002	9,894,652,516	8,071,623,237	53,445,249
第2項 償還金	9,004,274,000	0	9,004,274,000	9,003,262,750	0	1,011,250
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000	0	0	7,500,000

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額1,510,220,783円及び過年度の支出の財源に充当した額93,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,331,627,647円のうち6,195,627,647円は、繰越工事資金1,663,482,751円、当年度分損益勘定留保資金3,903,526,750円、過年度分留保資金578,915,000円、繰越利益剰余金処分額7,265,000円及び建設改良積立金42,438,146円で補てんした。なお、残額136,000,000円は、令和5年度において令和4年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	462,511,910,364	固 定 負 債	102,942,755,520
有 形 固 定 資 産	462,476,146,364	企 業 債	102,852,105,520
土 地	98,634,126,582	他 会 計 借 入 金	90,650,000
建 物	24,353,395,849	流 動 負 債	11,017,678,421
構 築 物	258,276,501,660	企 業 債	8,040,641,430
機 械 及 び 装 置	77,035,609,417	他 会 計 借 入 金	25,137,000
車 両 及 び 運 搬 具	433,536	未 払 金	2,800,357,960
工 具、器 具 及 び 備 品	39,611,331	引 当 金	72,697,000
建 設 仮 勘 定	4,136,467,989	賞 与 引 当 金	60,986,000
無 形 固 定 資 産	8,656,000	法 定 福 利 費 引 当 金	11,711,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,656,000	預 り 金	78,845,031
投 資 そ の 他 の 資 産	27,108,000	繰 延 収 益	264,152,363,584
出 資 金	27,108,000	長 期 前 受 金	308,996,987,896
流 動 資 産	10,300,040,445	収 益 化 累 計 額	△44,844,624,312
現 金 ・ 預 金	5,977,284,619	資 本 金	22,216,183,759
未 収 金	2,775,321,540	剰 余 金	72,482,969,525
前 払 金	1,547,434,286	資 本 剰 余 金	67,097,155,341
		国 庫 補 助 金	51,082,776,600
		建 設 負 担 金	15,875,396,575
		受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166
		利 益 剰 余 金	5,385,814,184
		建 設 改 良 積 立 金	98,505,796
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,287,308,388
計	472,811,950,809	計	472,811,950,809

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図

(令和5年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 462,476,146,364円 97.8%	負 債	固 定 負 債 102,942,755,520円 21.8%	
				流 動 負 債 11,017,678,421円 2.3%	
				繰 延 収 益 264,152,363,584円 55.9%	
		無形固定資産 8,656,000円 0.0%		資 本 金 22,216,183,759円 4.7%	
		投資その他の資産 27,108,000円 0.0%		資 本 剰 余 金 67,097,155,341円 14.2%	
産	流 動 資 産	流動資産 10,300,040,445円 2.2%	資 本	利 益 剰 余 金 5,385,814,184円 1.1%	
				剰余金	

愛知県告示第462号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和5年9月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、気候変動による降雨量変動幅の増大等により水供給の安定性が損なわれていることから、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和5年度上半期における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和5年度(上半期)給水状況

事業名	受水団体数	令和4年度(m ³)			令和5年度(m ³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	214,034,674	210,889,844	424,924,518	210,807,136	98.5

第2表

令和5年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費 296,000百万円	豊橋城下線送水管布設工事		豊橋城下線送水管布設工事		
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団		(74,182) 7,447,293		(28,124) 1,183,273	(37.9) 15.9

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

第3表

令和5年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	9,437,567	老朽化施設更新等	5,848,115	62.0

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和5年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
768,687,627,069	769,095,862,300	固定資産	408,235,231	0
474,672,545,303	475,080,780,534	有形固定資産	408,235,231	0
15,950,012,037	15,950,012,037	土地	0	0
26,233,881,781	26,233,881,781	建物	0	0
313,200,972,822	313,206,349,392	構築物	5,376,570	0
104,186,411,781	104,542,458,593	機械及び装置	356,046,812	0
47,420,175	48,505,206	車両運搬具	1,085,031	0
715,300	715,300	船舶	0	0
394,282,876	397,710,876	工具、器具及び備品	3,428,000	0
41,978,200	41,978,200	リース資産	0	0
14,616,870,331	14,659,169,149	建設仮勘定	42,298,818	0
294,015,081,766	294,015,081,766	無形固定資産	0	0
273,100,146,779	273,100,146,779	ダム使用権	0	0
11,425,378	11,425,378	地上権	0	0
186,941,536	186,941,536	施設利用権	0	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
38,981,616	38,981,616	ソフトウェア	0	0
20,672,810,181	20,672,810,181	無形固定資産仮勘定	0	0
0	347,566,302	減価償却累計額	266,558,924,034	266,211,357,732
0	0	建物減価償却累計額	15,060,633,913	15,060,633,913
0	5,107,743	構築物減価償却累計額	178,513,348,465	178,508,240,722
0	338,244,487	機械及び装置減価償却累計額	72,593,147,132	72,254,902,645
0	1,030,780	車両運搬具減価償却累計額	40,749,040	39,718,260
0	0	船舶減価償却累計額	651,115	651,115
0	3,183,292	工具、器具及び備品減価償却累計額	315,440,633	312,257,341
0	0	リース資産減価償却累計額	34,953,736	34,953,736
26,125,925,784	78,496,424,734	流動資産	52,370,498,950	0
22,247,699,012	58,022,032,692	現金・預金	35,774,333,680	0
2,630,700,511	18,469,452,193	未収金	15,838,751,682	0
187,016,319	785,741,674	貯蔵品	598,725,355	0
479,837,096	638,373,746	前払金	158,536,650	0
0	133,147,000	前払消費税及び地方消費税	133,147,000	0
479,837,096	505,226,746	その他前払金	25,389,650	0
580,672,846	580,824,429	仮払消費税及び地方消費税	151,583	0
0	0	固定負債	108,284,649,632	108,284,649,632
0	0	企業債	61,183,267,031	61,183,267,031
0	0	他会計借入金	12,144,567,740	12,144,567,740
0	0	リース債務	560,329	560,329
0	0	引当金	2,072,511,047	2,072,511,047
0	0	年賦未払金	32,883,743,485	32,883,743,485
0	9,331,357,424	流動負債	16,605,732,770	7,274,375,346
0	2,239,689,268	企業債	4,435,548,990	2,195,859,722
0	477,659,969	他会計借入金	957,349,993	479,690,024
0	3,785,315	リース債務	7,053,708	3,268,393
0	4,548,808,979	未払金	5,673,557,903	1,124,748,924
0	0	前受金	25,063,415	25,063,415
0	189,776,874	引当金	189,776,874	0
0	1,781,680,545	年賦未払金	3,761,588,680	1,979,908,135
0	89,956,474	預り金	127,873,147	37,916,673
0	0	仮受消費税及び地方消費税	1,427,920,060	1,427,920,060
0	54,396,980	繰延収益	198,954,202,616	198,899,805,636
0	54,396,980	長期前受金	198,954,202,616	198,899,805,636
0	0	他会計補助金長期前受金	4,280,560,843	4,280,560,843
0	54,396,980	国庫補助金長期前受金	187,363,554,758	187,309,157,778
0	0	工事負担金長期前受金	6,502,133,090	6,502,133,090
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,972,228	769,972,228
92,241,628,260	92,293,305,397	長期前受金収益化累計額	51,677,137	0
188,147,743	188,147,743	他会計補助金収益化累計額	0	0
89,154,560,779	89,206,237,916	国庫補助金収益化累計額	51,677,137	0
2,625,176,854	2,625,176,854	工事負担金収益化累計額	0	0
31,459,827	31,459,827	受贈財産評価額収益化累計額	0	0

242,283,057	242,283,057	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	288,455,392,521	288,455,392,521
0	0	資本金	288,455,392,521	288,455,392,521
0	0	出資金	175,661,976,000	175,661,976,000
0	0	組入資本金	112,793,416,521	112,793,416,521
0	0	剰余金	8,712,375,016	8,712,375,016
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	5,611,072,212	5,611,072,212
0	0	当年度未処分利益剰余金	5,611,072,212	5,611,072,212
0	0	事業収益	14,290,149,903	14,290,149,903
0	0	営業収益	14,243,593,256	14,243,593,256
0	0	給水収益	14,243,593,256	14,243,593,256
0	0	営業外収益	46,556,647	46,556,647
0	0	受取利息及び配当金	136,123	136,123
0	0	長期前受金戻入	2,719,843	2,719,843
0	0	雑収益	43,700,681	43,700,681
5,072,924,673	5,221,398,729	事業費用	148,474,056	0
4,267,960,011	4,416,434,067	営業費用	148,474,056	0
3,622,377,268	3,717,306,390	原水及び浄水費	94,929,122	0
325,697,782	349,251,227	配水及び給水費	23,553,445	0
301,514,850	331,506,339	総係費	29,991,489	0
18,370,111	18,370,111	資産減耗費	0	0
804,964,662	804,964,662	営業外費用	0	0
672,453,692	672,453,692	支払利息	0	0
132,510,970	132,510,970	営業外固定資産管理費	0	0
892,128,105,786	954,840,311,866	合 計	954,840,311,866	892,128,105,786

3 令和4年度決算の状況

令和4年度における愛知県水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和4年度においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対し、424,924,518立方メートルの水道用水を供給し、31,505,271,008円（28,641,155,628円）の料金収入がありました。

事業収益35,165,805,415円（32,295,098,801円）に対し、事業費は33,512,204,914円（31,955,756,852円）で、339,341,949円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、5,611,072,212円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が11,451,995,345円、その他の資本的支出が10,369,547,697円で、これらを合わせますと21,821,543,042円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	35,213,532,000	35,165,805,415	△47,726,585
第1項 営業収益	31,565,678,000	31,505,271,008	△60,406,992
第2項 営業外収益	3,647,854,000	3,658,545,415	10,691,415
第3項 特別利益	0	1,988,992	1,988,992

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	34,456,995,000	33,512,204,914	944,790,086
第1項 営業費用	30,241,082,000	29,360,589,297	880,492,703
第2項 営業外費用	4,212,913,000	4,151,615,617	61,297,383
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

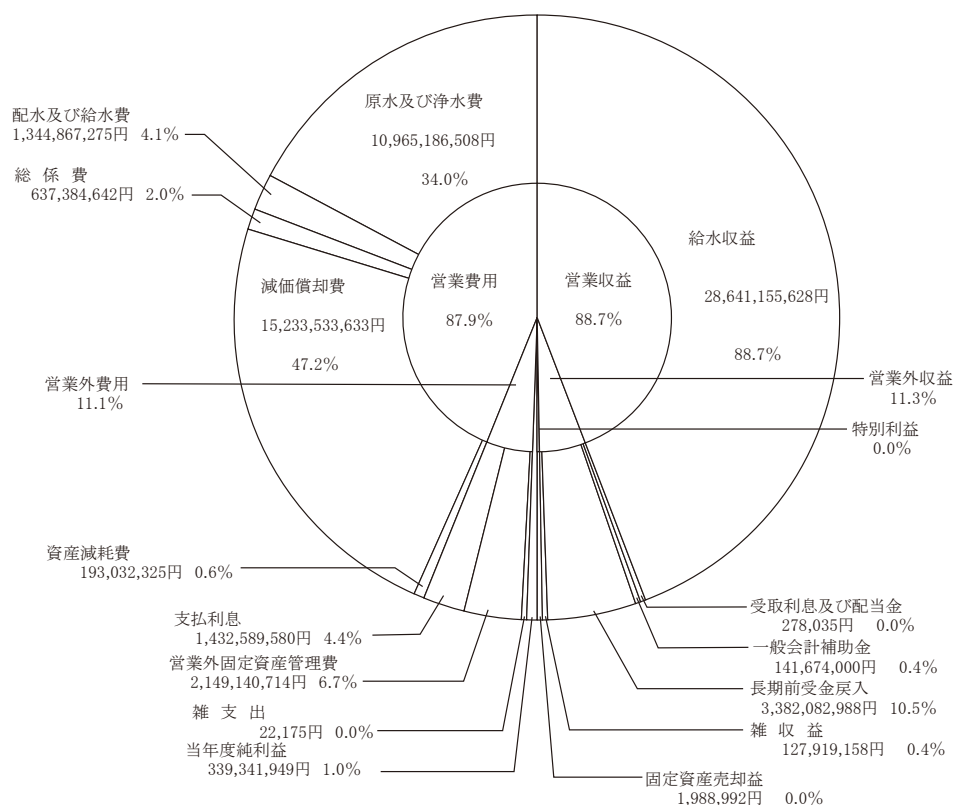
ウ 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	28,374,004,383	営業収益	28,641,155,628
原水及び浄水費	10,965,186,508	給水収益	28,641,155,628
配水及び給水費	1,344,867,275	営業外収益	3,651,954,181
総係費	637,384,642	受取利息及び配当金	278,035
減価償却費	15,233,533,633	一般会計補助金	141,674,000
資産減耗費	193,032,325	長期前受金戻入	3,382,082,988
営業外費用	3,581,752,469	雑収益	127,919,158
支払利息	1,432,589,580	特別利益	1,988,992
営業外固定資産管理費	2,149,140,714	固定資産売却益	1,988,992
雑支出	22,175		
当年度純利益	339,341,949		
計	32,295,098,801	計	32,295,098,801

第1図 令和4年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益 A	(△0.5%) 32,488	(△0.3%) 32,404	(0.7%) 32,618	(△0.7%) 32,397	(△0.3%) 32,295
総費用 B	(0.4%) 30,009	(0.2%) 30,082	(△0.4%) 29,960	(△0.6%) 29,783	(7.3%) 31,956
純損益 A - B	2,479	2,322	2,658	2,614	339

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1 立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
維持管理費等	25.45	25.49	25.24	26.09	31.09
減価償却費等	39.92	40.57	39.95	39.78	40.74
支払利息	5.28	4.83	4.22	3.74	3.37
計	62.79	62.98	61.58	61.71	67.24

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設能力	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日
日最大給水量	137万m ³ /日	132万m ³ /日	133万m ³ /日	132万m ³ /日	134万m ³ /日
日平均給水量	116万m ³ /日	116万m ³ /日	118万m ³ /日	117万m ³ /日	116万m ³ /日
給水量	424,762千m ³ /年	424,296千m ³ /年	431,642千m ³ /年	427,860千m ³ /年	424,925千m ³ /年
給水団体数	42	42	42	42	42

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	6,956,475,000	959,800,000	7,916,275,000	6,333,238,869	△1,583,036,131
第1項 企業債	3,656,000,000	905,000,000	4,561,000,000	3,133,000,000	△1,428,000,000
第2項 国庫支出金	699,883,000	0	699,883,000	699,883,000	0
第3項 工事負担金	5,014,000	0	5,014,000	5,013,800	△200
第4項 受託事業収入	0	0	0	0	0
第5項 他会計出資金	2,476,690,000	54,800,000	2,531,490,000	2,376,450,000	△155,040,000
第6項 他会計補助金	118,886,000	0	118,886,000	118,886,000	0
第7項 雑収入	2,000	0	2,000	6,069	4,069

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	22,346,455,000	1,355,863,941	23,702,318,941	21,821,543,042	764,620,270	1,116,155,629
第1項 建設改良費	11,971,903,000	1,355,863,941	13,327,766,941	11,451,995,345	764,620,270	1,111,151,326
第2項 建設利息	70,777,000	0	70,777,000	70,776,776	0	224
第3項 償還金	10,298,775,000	0	10,298,775,000	10,298,770,921	0	4,079
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 402,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 15,890,304,173円のうち14,965,304,173円は、過年度分留保資金12,307,304,173円及び減債積立金2,658,000,000円で補てんした。なお、残額925,000,000円は、令和5年度において令和4年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	500,851,373,844	固 定 負 債	108,284,649,632
有 形 固 定 資 産	207,405,608,488	企 業 債	61,183,267,031
土 地	15,950,012,037	他 会 計 借 入 金	12,144,567,740
建 物	11,173,247,868	リ ー ス 債 務	560,329
構 築 物	134,693,000,927	引 当 金	2,072,511,047
機 械 及 び 装 置	31,949,311,461	退 職 給 付 引 当 金	1,774,613,051
車 両 運 搬 具	7,756,166	特 別 修 繕 引 当 金	297,897,996
船 舶	64,185	年 賦 未 払 金	32,883,743,485
工 具、器 具 及 び 備 品	77,472,243	流 動 負 債	13,638,803,435
リ ー ス 資 産	7,024,464	企 業 債	4,435,548,990
建 設 仮 勘 定	13,547,719,137	他 会 計 借 入 金	957,349,993
無 形 固 定 資 産	293,445,765,356	リ ー ス 債 務	7,053,708
ダ ム 使 用 権	273,100,146,779	未 払 金	4,259,889,425
地 上 権	11,425,378	引 当 金	189,776,874
施 設 利 用 権	186,941,536	賞 与 引 当 金	159,486,096
電 話 加 入 権	4,776,276	法 定 福 利 費 引 当 金	30,290,778
ソ フ ト ウ ェ ア	38,981,616	年 賦 未 払 金	3,761,588,680
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	20,103,493,771	預 り 金	27,595,765
流 動 資 産	24,900,743,979	繰 延 収 益	106,660,897,219
現 金 ・ 預 金	22,047,231,564	長 期 前 受 金	198,954,202,616
未 収 金	2,620,463,880	収 益 化 累 計 額	△92,293,305,397
貯 蔵 品	182,177,871	資 本 金	288,455,392,521
前 払 金	50,870,664	剰 余 金	8,712,375,016
		資 本 剰 余 金	3,101,302,804
		国 庫 補 助 金	2,895,109,900
		受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904
		利 益 剰 余 金	5,611,072,212
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,611,072,212
計	525,752,117,823	計	525,752,117,823

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和5年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 207,405,608,488円 39.5%	負 債	固 定 負 債 108,284,649,632円 20.6% — 流 動 負 債 13,638,803,435円 2.6%
		無形固定資産 293,445,765,356円 55.8%		繰 延 収 益 106,660,897,219円 20.3%
	流 動 資 産	流 動 資 産 24,900,743,979円 4.7%	資 本	資 本 金 288,455,392,521円 54.8% — 資 本 剰 余 金 3,101,302,804円 0.6% — 利 益 剰 余 金 5,611,072,212円 1.1%
				剰余金

愛知県告示第463号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において順次営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和5年9月末の給水能力は、日量1,413,600立方メートルであり、県内の373事業所に対して給水しています。

令和5年度上半期においては、愛知用水地域等の需要増に対応するための配水施設の拡張や安定給水対策の工事を前年度に引き続いて実施し、工業用水の安定供給に努めています。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和5年9月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の107事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域としており、令和5年9月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の132事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和5年9月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の57事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴う代替水源

として整備するもので、昭和52年度から建設を進めている第1期事業では、令和5年9月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の77事業所に対して工業用水を給水しています。以上が各事業の概要ですが、令和5年度上半期におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和5年度（上半期）給水状況

事業名	給水先事業所数	令和4年度（m ³ ）			令和5年度（m ³ ）	前年度 同期対比 （％）
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め107事業所	131,234,832	130,422,496	261,657,328	131,021,322	99.8
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め132事業所	51,339,496	33,262,169	84,601,665	51,425,265	100.2
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジー株式会社始め57事業所	15,370,481	15,637,942	31,008,423	15,717,860	102.3
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め77事業所	21,654,110	21,087,837	42,741,947	21,069,392	97.3
合 計	373事業所	219,598,919	200,410,444	420,009,363	219,233,839	99.8

備考 給水先事業所数は、令和5年9月末現在の数である。

第2表 令和5年度（上半期）建設状況

事業名	事業概要		令和5年度実施計画		令和5年度上半期実施済み		実施済率 （％）
			計画概要	事業費（千円）	実施概要	事業費（千円）	
愛知用水（第4期）	水源 木曽川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日		豊田ポンプ場自家発電設備等調査設計業務委託等	39,586	豊田ポンプ場自家発電設備等調査設計業務委託等	5,389	13.6
東三河（第2期）	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日		豊橋臨海第3幹線外配水管布設工事等	(1,738) 1,835,963	豊橋臨海第3幹線第1工区外配水管布設工事等	(438) 1,615,419	(25.2) 88.0
尾張（第1期）	水源 木曽川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 290,000m ³ /日		新規需要対応分岐線布設工事等	60,206	サカエ理研工業稲沢分岐線配水管布設工事等	11,549	19.2
豊川用水2期	豊川用水施設の改築		豊川用水2期事業費負担金等	451,983	豊川用水2期事業費負担金等	137,465	30.4
合 計				(1,738) 2,387,738		(438) 1,769,822	(25.2) 74.1

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。
3 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和5年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和5年度実施計画		令和5年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県工業用水道事業	施設改良	老朽化施設更新等	9,065,195	老朽化施設更新等	3,502,739	38.6

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和5年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
369,254,600,224	369,349,101,047	固定資産	94,500,823	0
221,688,679,827	221,783,180,650	有形固定資産	94,500,823	0
7,073,208,968	7,073,208,968	土地	0	0
5,181,007,660	5,181,007,660	建物	0	0
167,210,749,703	167,212,797,750	構築物	2,048,047	0
31,175,305,287	31,255,150,566	機械及び装置	79,845,279	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
66,153,452	66,586,452	工具、器具及び備品	433,000	0
37,841,800	37,841,800	リース資産	0	0
10,930,404,193	10,942,578,690	建設仮勘定	12,174,497	0
147,565,920,397	147,565,920,397	無形固定資産	0	0
116,939,012,147	116,939,012,147	ダム使用権	0	0
664,209,505	664,209,505	施設利用権	0	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
37,051,295	37,051,295	ソフトウェア	0	0
29,922,685,772	29,922,685,772	無形固定資産仮勘定	0	0
0	76,245,988	減価償却累計額	136,127,947,203	136,051,701,215
0	0	建物減価償却累計額	3,274,006,903	3,274,006,903
0	1,945,645	構築物減価償却累計額	112,529,055,593	112,527,109,948
0	73,888,993	機械及び装置減価償却累計額	20,224,449,651	20,150,560,658
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,297,485	10,297,485
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	411,350	工具、器具及び備品減価償却累計額	55,939,375	55,528,025
0	0	リース資産減価償却累計額	32,127,196	32,127,196
10,000,827,295	46,081,833,020	流動資産	36,086,875,725	5,870,000
7,359,374,271	36,064,351,172	現金・預金	28,704,976,901	0
1,171,101,497	8,365,315,815	未収金	7,194,214,318	0
0	0	貸倒引当金	5,870,000	5,870,000
49,335,945	96,531,902	貯蔵品	47,195,957	0
1,096,696,931	1,231,272,761	前払金	134,575,830	0
0	25,507,400	前払消費税及び地方消費税	25,507,400	0
1,096,696,931	1,205,765,361	その他前払金	109,068,430	0
324,318,651	324,361,370	仮払消費税及び地方消費税	42,719	0
0	0	固定負債	61,844,096,161	61,844,096,161
0	0	企業債	30,052,345,897	30,052,345,897
0	0	他会計借入金	24,782,953,756	24,782,953,756
0	0	リース債務	29,491	29,491
0	0	引当金	722,692,649	722,692,649
0	0	年賦未払金	6,286,074,368	6,286,074,368
0	8,008,122,549	流動負債	11,513,942,026	3,505,819,477
0	1,345,033,715	企業債	3,445,011,422	2,099,977,707
0	0	他会計借入金	16,690,000	16,690,000
0	3,406,145	リース債務	6,143,700	2,737,555
0	3,403,268,991	未払金	3,559,483,969	156,214,978
0	1,299,100	前受金	24,756,600	23,457,500
0	59,289,970	引当金	59,289,970	0
0	3,171,053,730	年賦未払金	3,730,894,915	559,841,185
0	24,770,207	預り金	34,445,620	9,675,413
0	691	仮受消費税及び地方消費税	637,225,830	637,225,139
0	18,847,957	繰延収益	104,901,979,650	104,883,131,693
0	18,847,957	長期前受金	104,901,979,650	104,883,131,693
0	0	他会計補助金長期前受金	7,152,500,387	7,152,500,387
0	17,377,890	国庫補助金長期前受金	84,018,790,721	84,001,412,831
0	0	工事負担金長期前受金	7,688,574,209	7,688,574,209
0	0	受贈財産評価額長期前受金	90,037,157	90,037,157
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	1,470,067	その他長期前受金	5,932,077,176	5,930,607,109
67,156,209,963	67,174,111,804	長期前受金収益化累計額	17,901,841	0
5,767,042,029	5,767,042,029	他会計補助金収益化累計額	0	0
51,956,133,389	51,972,638,667	国庫補助金収益化累計額	16,505,278	0
5,519,144,914	5,519,144,914	工事負担金収益化累計額	0	0

52,439,116	52,439,116	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
3,842,450,515	3,843,847,078	その他収益化累計額	1,396,563	0
0	0	資本金	126,455,603,349	126,455,603,349
0	0	資本金	126,455,603,349	126,455,603,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	81,861,825,640	81,861,825,640
0	0	組入資本金	44,586,177,709	44,586,177,709
0	0	剰余金	8,863,433,119	8,863,433,119
0	0	資本剰余金	2,365,206,930	2,365,206,930
0	0	国庫補助金	1,536,987,636	1,536,987,636
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	0	利益剰余金	6,498,226,189	6,498,226,189
0	0	減債積立金	2,056,000,000	2,056,000,000
0	0	建設改良積立金	118,000,000	118,000,000
0	0	当年度末処分利益剰余金	4,324,226,189	4,324,226,189
0	6,912	事業収益	6,384,205,930	6,384,199,018
0	6,912	営業収益	6,371,979,447	6,371,972,535
0	6,912	給水収益	6,371,979,447	6,371,972,535
0	0	営業外収益	12,226,483	12,226,483
0	0	受取利息及び配当金	72,717	72,717
0	0	長期前受金戻入	946,116	946,116
0	0	雑収益	11,207,650	11,207,650
1,582,216,550	1,629,507,224	事業費用	47,290,674	0
1,292,161,310	1,339,451,984	営業費用	47,290,674	0
1,033,779,868	1,054,660,713	原水及び浄水費	20,880,845	0
133,025,669	148,542,527	配水及び給水費	15,516,858	0
119,639,878	130,532,849	総係費	10,892,971	0
5,715,895	5,715,895	資産減耗費	0	0
290,055,240	290,055,240	営業外費用	0	0
290,055,240	290,055,240	支払利息	0	0
447,993,854,032	492,337,776,501	合 計	492,337,776,501	447,993,854,032

3 令和4年度決算の状況

令和4年度における愛知県工業用水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

工業用水の供給状況は、愛知用水工業用水道事業において名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区の延べ107事業所に対し、261,657,328立方メートルを、西三河工業用水道事業において衣浦地区及び西三河地区の延べ132事業所に対し、84,601,665立方メートルを、東三河工業用水道事業において蒲郡地区及び豊橋地区の延べ58事業所に対し、31,008,423立方メートルを、尾張工業用水道事業において海部・津島地区及び尾張西部地区の延べ77事業所に対し、42,741,947立方メートルを供給し、13,965,896,099円（12,696,269,866円）の料金収入がありました。

事業収益15,801,851,158円（14,529,366,199円）に対し、事業費は12,911,077,047円（12,450,169,003円）で、2,079,197,196円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,324,226,189円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が7,579,372,485円、その他の資本的支出が6,934,123,449円で、これらを合わせますと14,513,495,934円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	15,751,211,000	15,801,851,158	50,640,158
第1項 営業収益	13,978,634,000	13,965,896,099	△12,737,901
第2項 営業外収益	1,772,577,000	1,760,665,807	△11,911,193
第3項 特別利益	0	75,289,252	75,289,252

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	13,560,025,200	12,911,077,047	648,948,153
第1項 営業費用	12,758,916,200	12,112,970,889	645,945,311
第2項 営業外費用	798,109,000	798,106,158	2,842
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

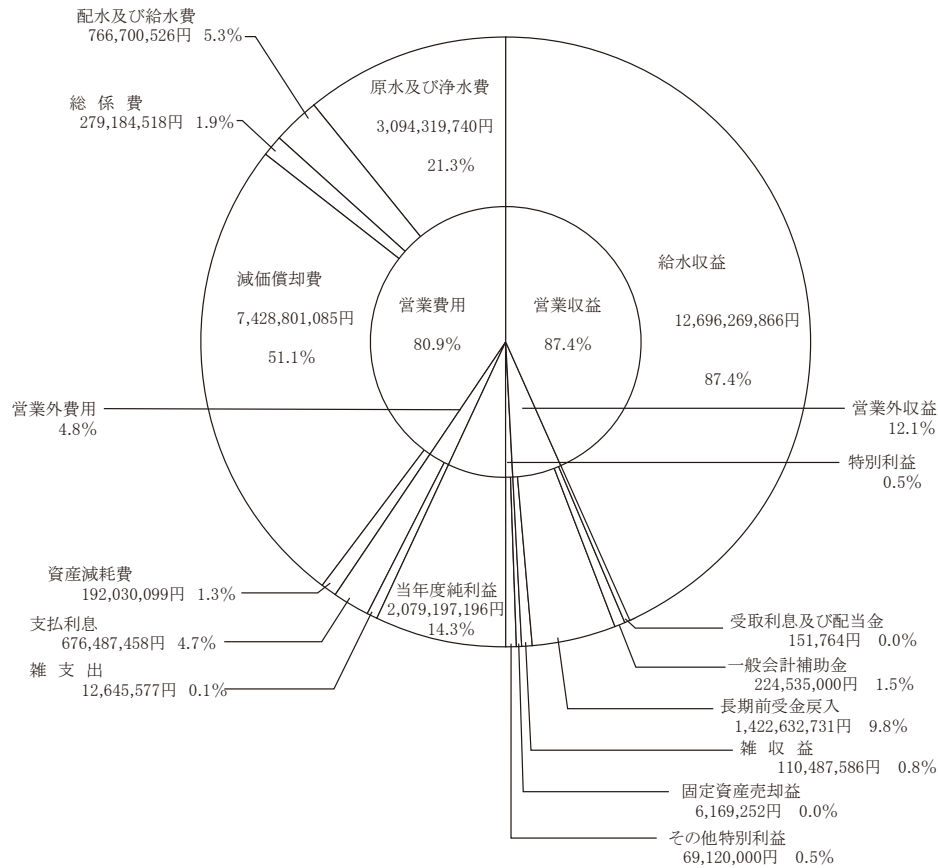
ウ 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,761,035,968	営業収益	12,696,269,866
原水及び浄水費	3,094,319,740	給水収益	12,696,269,866
配水及び給水費	766,700,526	営業外収益	1,757,807,081
総係費	279,184,518	受取利息及び配当金	151,764
減価償却費	7,428,801,085	一般会計補助金	224,535,000
資産減耗費	192,030,099	長期前受金戻入	1,422,632,731
営業外費用	689,133,035	雑収益	110,487,586
支払利息	676,487,458	特別利益	75,289,252
雑支出	12,645,577	固定資産売却益	6,169,252
当年度純利益	2,079,197,196	その他特別利益	69,120,000
計	14,529,366,199	計	14,529,366,199

第1図 令和4年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 A	(△3.3%) 14,628	(1.1%) 14,788	(△1.5%) 14,560	(△0.6%) 14,473	(0.4%) 14,529
総 費 用 B	(△1.1%) 12,475	(0.1%) 12,483	(△1.4%) 12,314	(△0.1%) 12,300	(1.2%) 12,450
純 損 益 A－B	2,153	2,305	2,246	2,173	2,079

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1 立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
維持管理費等	8.56	8.50	8.95	9.11	9.88
減価償却費等	17.01	17.37	16.97	17.10	18.13
支払利息	2.97	2.53	2.19	1.87	1.61
計	25.14	24.87	24.79	24.81	26.26

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設能力	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日
日平均給水量	120万m ³ /日	121万m ³ /日	120万m ³ /日	120万m ³ /日	115万m ³ /日
給水量	436,110千m ³ /年	439,506千m ³ /年	437,972千m ³ /年	437,953千m ³ /年	420,009千m ³ /年
給水事業所数	368	371	372	371	374

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	5,872,806,000	659,069,000	6,531,875,000	5,545,719,710	△986,155,290
第1項 企業債	3,806,000,000	546,000,000	4,352,000,000	3,600,000,000	△752,000,000
第2項 国庫支出金	782,400,000	113,069,000	895,469,000	708,453,000	△187,016,000
第3項 工事負担金	65,223,000	0	65,223,000	20,112,220	△45,110,780
第4項 他会計出資金	1,115,866,000	0	1,115,866,000	1,115,866,000	0
第5項 他会計借入金	103,315,000	0	103,315,000	101,269,670	△2,045,330
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	18,820	16,820

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	15,574,663,000	959,511,628	16,534,174,628	14,513,495,934	1,519,886,293	500,792,401
第1項 建設改良費	8,635,027,000	959,511,628	9,594,538,628	7,579,372,485	1,519,886,293	495,279,850
第2項 建設利息	2,190,000	0	2,190,000	2,189,948	0	52
第3項 償還金	6,932,446,000	0	6,932,446,000	6,931,933,501	0	512,499
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,967,776,224円は、当年度分損益勘定留保資金2,410,677,427円、過年度分留保資金4,312,098,797円、減値積立金1,682,000,000円及び建設改良積立金563,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	232,467,083,408	固 定 負 債	61,807,369,078
有 形 固 定 資 産	85,062,841,913	企 業 債	30,052,345,897
土 地	7,073,208,968	他 会 計 借 入 金	24,746,226,673
建 物	1,907,000,757	リ ー ス 債 務	29,491
構 築 物	54,683,742,157	引 当 金	722,692,649
機 械 及 び 装 置	11,030,700,915	退 職 給 付 引 当 金	499,570,274
車 両 運 搬 具	1,531,279	特 別 修 繕 引 当 金	223,122,375
船 舶	109,000	年 賦 未 払 金	6,286,074,368
工 具、器 具 及 び 備 品	10,453,077	流 動 負 債	10,515,883,725
リ ー ス 資 産	5,714,604	企 業 債	3,445,011,422
建 設 仮 勘 定	10,350,381,156	他 会 計 借 入 金	16,690,000
無 形 固 定 資 産	147,404,241,495	リ ー ス 債 務	6,143,700
ダ ム 使 用 権	116,939,012,147	未 払 金	3,249,815,335
施 設 利 用 権	664,209,505	引 当 金	59,289,970
電 話 加 入 権	2,961,678	賞 与 引 当 金	49,856,548
ソ フ ト ウ ェ ア	37,051,295	法 定 福 利 費 引 当 金	9,433,422
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,761,006,870	年 賦 未 払 金	3,730,894,915
流 動 資 産	12,901,803,209	預 り 金	8,038,383
現 金 ・ 預 金	11,401,109,737	繰 延 収 益	37,726,597,346
未 収 金	1,332,006,770	長 期 前 受 金	104,900,709,150
貸 倒 引 当 金	△5,870,000	収 益 化 累 計 額	△67,174,111,804
貯 蔵 品	45,228,685	資 本 金	126,455,603,349
前 払 金	129,328,017	剰 余 金	8,863,433,119
		資 本 剰 余 金	2,365,206,930
		国 庫 補 助 金	1,536,987,636
		受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294
		利 益 剰 余 金	6,498,226,189
		減 債 積 立 金	2,056,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	118,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,324,226,189
計	245,368,886,617	計	245,368,886,617

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和5年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 85,062,841,913円 34.7%	負 債	固 定 負 債 61,807,369,078円 25.2%	
				流 動 負 債 10,515,883,725円 4.3%	
	流 動 資 産	無形固定資産 147,404,241,495円 60.1%	資 本	繰 延 収 益 37,726,597,346円 15.4%	
		流 動 資 産 12,901,803,209円 5.2%		資 本 金 126,455,603,349円 51.5%	
				資 本 剰 余 金 2,365,206,930円 1.0%	
				利 益 剰 余 金 6,498,226,189円 2.6%	
				剰余金	

愛知県告示第464号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においてはホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和5年9月末現在の造成面積は、75,249,643.66㎡、処分した件数及び面積は、1,816件、72,372,745.72㎡、貸付件数及び面積は、34件、1,764,298.23㎡となっています。

なお、令和5年度上半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和5年度（上半期）用地取得処分状況

地 区 名		取 得 状 況		地 区 名		処 分 状 況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	[工業用地] あま方領	495.00	9,652,500	内陸用地	[工業用地] 豊橋若松	13,632.81	472,729,017
	小計	495.00	9,652,500		小計	13,632.81	472,729,017
臨海用地	[三河地区] 御津1区	24,430.76	—	臨海用地	[三河地区] 御津1区	16,884.26	492,547,632
					[中部臨空都市] 空港島地域開発用地	5,999.91	649,843,577
					空港対岸部地域開発用地	7,535.17	495,814,186
	小計	24,430.76	—		小計	30,419.34	1,638,205,395
合 計		24,925.76	9,652,500	合 計		44,052.15	2,110,934,412

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和5年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
51,179,731,275	52,369,787,757	固定資産	1,190,056,482	0
51,141,705,424	52,321,055,672	有形固定資産	1,179,350,248	0
51,081,033,937	52,260,384,185	土地	1,179,350,248	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,793,087	18,793,087	車両運搬具	0	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
37,612,000	37,612,000	リース資産	0	0
38,025,851	38,025,851	無形固定資産	0	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
36,993,335	36,993,335	ソフトウェア	0	0
0	10,706,234	投資その他の資産	10,706,234	0
10,706,234	10,706,234	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	10,706,234	10,706,234
0	0	減価償却累計額	48,382,214	48,382,214
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	0	車両運搬具減価償却累計額	12,737,401	12,737,401
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,662,897	2,662,897
0	0	リース資産減価償却累計額	31,970,166	31,970,166
80,047,297,873	82,084,637,229	宅地造成資産	2,037,339,356	0
41,916,170,116	43,919,671,151	完成宅地	2,003,501,035	0
3,009,810,547	3,527,125,336	処分済宅地	517,314,789	0
38,906,359,569	40,392,545,815	未処分宅地	1,486,186,246	0
38,131,127,757	38,164,966,078	未成宅地	33,838,321	0
30,104,507,948	30,104,507,948	内陸用地	0	0
7,817,657,792	7,817,657,792	臨海用地	0	0
208,962,017	242,800,338	間接費	33,838,321	0
26,959,077,184	49,750,925,743	流動資産	22,791,848,559	0
23,935,392,957	43,698,818,859	現金・預金	19,763,425,902	0
14,158,951	2,999,223,324	未収金	2,985,064,373	0
2,138,147,893	2,181,007,244	前払金	42,859,351	0
0	11,326,600	前払消費税及び地方消費税	11,326,600	0
2,138,147,893	2,169,680,644	その他前払金	31,532,751	0
871,377,383	871,876,316	仮払消費税及び地方消費税	498,933	0
0	0	固定負債	36,183,281,084	36,183,281,084
0	0	企業債	22,740,000,000	22,740,000,000
0	0	前受金	12,615,106,711	12,615,106,711
0	0	引当金	828,174,373	828,174,373
0	1,061,338,943	流動負債	33,586,421,897	32,525,082,954
0	0	企業債	24,583,000,000	24,583,000,000
0	3,385,080	リース債務	6,093,144	2,708,064
0	687,177,424	未払金	2,452,394,531	1,765,217,107
0	230,094,684	前受金	4,978,137,849	4,748,043,165
0	50,151,996	引当金	50,151,996	0
0	90,529,759	預り金	1,516,644,365	1,426,114,606
0	0	仮受消費税及び地方消費税	12	12
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	0	剰余金	25,859,955,409	25,859,955,409
0	0	利益剰余金	25,859,955,409	25,859,955,409
0	0	減債積立金	2,577,000,000	2,577,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	23,282,955,409	23,282,955,409
0	2,702,037	事業収益	3,614,092,855	3,611,390,818
0	2,702,037	営業収益	3,442,916,138	3,440,214,101
0	0	宅地売却収益	2,231,641,412	2,231,641,412

0	2,702,037	宅地貸付収益	1,211,274,726	1,208,572,689
0	0	営業外収益	171,176,717	171,176,717
0	0	受取利息及び配当金	4,231,507	4,231,507
0	0	雑収益	166,945,210	166,945,210
2,591,327,094	2,607,721,274	事業費用	16,394,180	0
2,463,972,112	2,480,366,292	営業費用	16,394,180	0
1,998,571,034	1,998,571,034	宅地売却原価	0	0
465,401,078	481,795,258	業務費	16,394,180	0
127,354,982	127,354,982	営業外費用	0	0
127,204,982	127,204,982	支払利息	0	0
150,000	150,000	企業債取扱諸費	0	0
160,777,528,426	187,877,207,983	合 計	187,877,207,983	160,777,528,426

3 令和4年度決算の状況

令和4年度における愛知県用地造成事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

用地造成事業においては、刈谷依佐美地区始め7地区で工業用地等296,910.87平方メートルを処分しました。

また、刈谷依佐美地区始め10地区で工業用地等261,156.58平方メートルを売却し、15,241,101,095円の売却収益を上げるとともに、空港対岸部地域開発用地始め14地区で1,808,098.28平方メートルを貸付し、1,885,756,986円の貸付収益を上げました。

事業収益17,268,284,048円(17,267,102,383円)に対し、事業費は12,459,127,923円(12,455,261,137円)で、4,811,841,246円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、23,282,955,409円となっています。

また、当年度の資本的支出は宅地造成費が9,223,070,690円、その他の資本的支出が44,984,897,998円で、これらを合わせますと54,207,968,688円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	16,375,390,000	17,268,284,048	892,894,048
第1項 営業収益	16,282,177,000	17,126,858,081	844,681,081
第2項 営業外収益	93,213,000	133,425,967	40,212,967
第3項 特別利益	0	8,000,000	8,000,000

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	11,715,577,000	12,459,127,923	△743,550,923
第1項 営業費用	11,246,996,000	12,009,736,856	△762,740,856
第2項 営業外費用	465,581,000	438,684,833	26,896,167
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000
第4項 特別損失	0	10,706,234	△10,706,234

備考 △印は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項による予算超過支出額を示す。

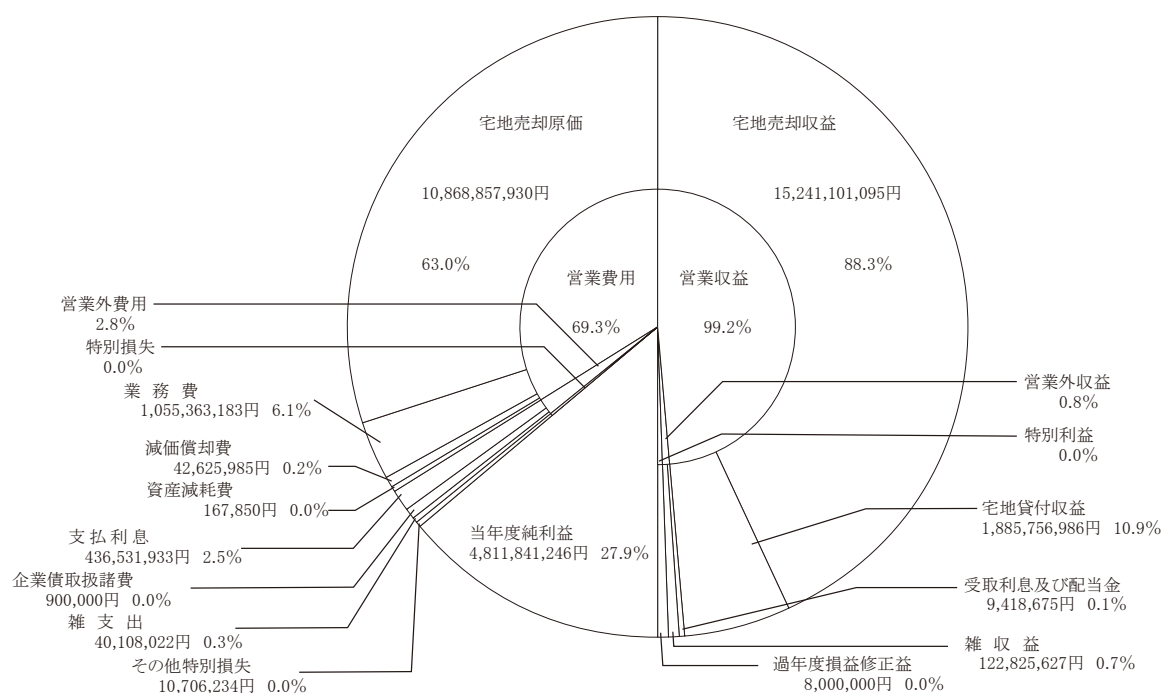
ウ 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	11,967,014,948	営 業 収 益	17,126,858,081
宅 地 売 却 原 価	10,868,857,930	宅 地 売 却 収 益	15,241,101,095
業 務 費	1,055,363,183	宅 地 貸 付 収 益	1,885,756,986
減 価 償 却 費	42,625,985	営 業 外 収 益	132,244,302
資 産 減 耗 費	167,850	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,418,675
営 業 外 費 用	477,539,955	雑 収 益	122,825,627
支 払 利 息	436,531,933	特 別 利 益	8,000,000
企 業 債 取 扱 諸 費	900,000	過 年 度 損 益 修 正 益	8,000,000
雑 支 出	40,108,022		
特 別 損 失	10,706,234		
そ の 他 特 別 損 失	10,706,234		
当 年 度 純 利 益	4,811,841,246		
計	17,267,102,383	計	17,267,102,383

第1図 令和4年度損益図表



(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	30,887,952,000	932,936,620	31,820,888,620	25,439,125,391	△6,381,763,229
第1項 企業債	26,000,000,000	0	26,000,000,000	20,000,000,000	△6,000,000,000
第2項 宅地売却前受金	4,547,272,000	918,322,020	5,465,594,020	5,275,720,560	△189,873,460
第3項 受託事業収入	340,678,000	14,614,600	355,292,600	163,404,831	△191,887,769
第4項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	58,430,129,000	1,118,485,720	59,548,614,720	54,207,968,688	149,552,368	5,191,093,664
第1項 宅地造成費	13,440,231,000	1,118,485,720	14,558,716,720	9,223,070,690	149,552,368	5,186,093,662
第2項 建設利息	898,000	0	898,000	897,998	0	2
第3項 償還金	44,984,000,000	0	44,984,000,000	44,984,000,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,768,843,297円は、当年度分損益勘定留保資金2,245,261,454円、過年度分留保資金21,741,581,843円及び減債積立金4,782,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	52,310,699,309	固 定 負 債	36,183,281,084
有 形 固 定 資 産	52,272,673,458	企 業 債	22,740,000,000
土 地	52,260,384,185	前 受 金	12,615,106,711
機 械 及 び 装 置	53,250	引 当 金	828,174,373
車 両 運 搬 具	6,055,686	退 職 給 付 引 当 金	667,470,373
工 具、器 具 及 び 備 品	538,503	売却済宅地補償引当金	160,704,000
リ ー ス 資 産	5,641,834	流 動 負 債	29,967,067,306
無 形 固 定 資 産	38,025,851	企 業 債	24,583,000,000
電 話 加 入 権	1,032,516	リ ー ス 債 務	6,093,144
ソ フ ト ウ ェ ア	36,993,335	未 払 金	2,445,227,351
投 資 そ の 他 の 資 産	0	前 受 金	1,393,218,575
長 期 未 収 金	10,706,234	引 当 金	50,151,996
貸 倒 引 当 金	△10,706,234	賞 与 引 当 金	42,084,328
宅 地 造 成 資 産	80,591,702,641	法 定 福 利 費 引 当 金	8,067,668
完 成 宅 地	42,700,534,633	預 り 金	1,489,326,240
処 分 済 宅 地	3,073,933,901	繰 延 収 益	5,000
未 処 分 宅 地	39,626,600,732	長 期 前 受 金	100,000
未 成 宅 地	37,891,168,008	収 益 化 累 計 額	△95,000
流 動 資 産	21,657,242,796	資 本 金	62,549,335,947
現 金 ・ 預 金	20,716,747,403	剰 余 金	25,859,955,409
未 収 金	49,807,850	利 益 剰 余 金	25,859,955,409
前 払 金	31,501,000	減 債 積 立 金	2,557,000,000
仮払消費税及び地方消費税	859,186,543	当年度未処分利益剰余金	23,282,955,409
計	154,559,644,746	計	154,559,644,746

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和5年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産 52,310,699,309円 33.9%		負 債	固 定 負 債 36,183,281,084円 23.4%	
				流 動 負 債 29,967,067,306円 19.4%	
	宅 地 造 成 資 産	完 成 宅 地 42,700,534,633円 27.6%	債	繰 延 収 益 5,000円 0.0%	
		未 成 宅 地 37,891,168,008円 24.5%			
産	流 動 資 産 21,657,242,796円 14.0%		資 本	資 本 金 62,549,335,947円 40.5%	
				利 益 剰 余 金 25,859,955,409円 16.7%	
			剰余金		

愛知県告示第465号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を次のように公表する。

令和5年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 令和5年度（上半期）の事業の概要

県立病院事業では、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に、がんセンター、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営しています。

今期の患者診療状況については、第1表のとおりであり、入院患者延べ113,580人及び外来患者延べ137,835人を診療しました。

第1表 令和5年度（上半期）患者診療状況 (単位 人)

区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	60,913	72,090	—	—	60,913	72,090
	1 日 平 均 患 者 数	332.9	581.4	—	—	332.9	581.4
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	30,867	23,958	30,867	23,958
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	168.7	193.2	168.7	193.2
あいち小児保健 医療総合センター	延 べ 患 者 数	21,800	41,787	—	—	21,800	41,787
	1 日 平 均 患 者 数	119.1	337.0	—	—	119.1	337.0
計	延 べ 患 者 数	82,713	113,877	30,867	23,958	113,580	137,835
	1 日 平 均 患 者 数	452.0	918.4	168.7	193.2	620.7	1,111.6

2 経理の状況

令和5年9月30日現在の合計残高試算表は、第2表のとおりです。

第2表

合 計 残 高 試 算 表
(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
94,881,876,378	95,034,833,319	固 定 資 産	443,478,066	290,521,125
93,057,256,918	93,207,205,859	有 形 固 定 資 産	440,470,066	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 地	0	0
66,123,341,150	66,123,341,150	建 物	0	0
0	0	建 物 減 損 損 失 累 計 額	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,180,447,333	構 築 物	0	0
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	10,332,200	10,332,200
15,175,198,881	15,325,147,822	機 械 備 品	149,948,941	0
38,446,171	38,446,171	車 両	0	0
2,817,895,298	2,817,895,298	リ ー ス 資 産	0	0
21,860,000	21,860,000	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0
39,007,208	39,007,208	無 形 固 定 資 産	0	0
5,301,880	5,301,880	電 話 加 入 権	0	0
25,496,800	25,496,800	リ ー ス 資 産	0	0
8,208,528	8,208,528	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0
1,785,612,252	1,788,620,252	投 資 所 持 他 資 産	3,008,000	0
1,779,451,423	1,779,451,423	長 期 前 払 消 費 税	0	0
6,160,829	9,168,829	そ の 他 投 資 金	3,008,000	0
0	0	貸 倒 引 当 金	0	0
0	138,081,493	減 価 却 累 計 額	56,444,954,117	56,306,872,624
0	0	建 物 減 価 却 累 計 額	42,196,326,913	42,196,326,913
0	0	構 築 物 減 価 却 累 計 額	1,755,250,304	1,755,250,304
0	138,081,493	器 械 備 品 減 価 却 累 計 額	11,082,668,453	10,944,586,960
0	0	車 両 減 価 却 累 計 額	33,710,139	33,710,139
0	0	リ ー ス 資 産 減 価 却 累 計 額	1,367,498,308	1,367,498,308
0	0	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
8,419,691,109	61,602,284,780	流 動 資 産	53,274,553,146	91,959,475
1,625,661,134	25,795,955,169	現 金 ・ 預 金	24,170,294,035	0
3,399,972	498,417,159	現 金	495,017,187	0
1,622,261,162	25,297,538,010	預 金	23,675,276,848	0
5,602,660,201	28,415,774,704	未 収 金	22,813,114,503	0
5,516,991,750	23,736,763,688	医 業 未 収 金	18,219,771,938	0
81,348,876	3,747,824,246	医 業 の 他 未 収 金	3,666,475,370	0
4,319,575	931,186,770	貸 倒 引 当 金	926,867,195	0
0	0	貯 蔵 品	91,959,475	91,959,475
255,399,959	6,427,342,113	薬 材	6,171,942,154	0
252,116,774	5,230,516,096	診 療 材 料	4,978,399,322	0
0	1,183,694,973	給 食 材 料	1,183,694,973	0
3,283,185	13,131,044	前 払 費 用	9,847,859	0
0	61,300	前 払 金	61,300	0
40,950,293	40,950,293	前 払 金	0	0
12,674,393	12,674,393	前 払 金	0	0
28,275,900	28,275,900	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
895,019,522	922,201,201	そ の 他 流 動 資 産	27,181,679	0
895,019,522	895,324,301	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	304,779	0
0	26,876,900	未 収 消 費 税 還 付 金	26,876,900	0
0	8,150,150	固 定 負 債	31,431,443,215	31,423,293,065
0	0	企 業 債	20,778,469,742	20,778,469,742
0	0	他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	3,300,000,000
0	0	リ ー ス 債 務	1,139,379,116	1,139,379,116
0	8,150,150	引 当 金	6,213,594,357	6,205,444,207
0	15,894,625,011	流 動 負 債	19,425,653,807	3,531,028,796
0	1,169,516,140	企 業 債	2,360,051,645	1,190,535,505
0	300,253,740	リ ー ス 債 務	472,238,648	171,984,908
0	12,344,408,695	未 払 金	14,153,556,049	1,809,147,354
0	11,036,608,650	医 業 未 払 金	12,726,560,579	1,689,951,929
0	1,307,800,045	そ の 他 未 払 金	1,426,995,470	119,195,425
0	1,106,612,846	引 当 金	1,106,612,846	0
0	973,833,590	そ の 他 流 動 負 債	1,333,194,619	359,361,029
0	947,128,743	預 り 金	1,189,711,897	242,583,154
0	1,269,847	仮 未 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	118,047,722	116,777,875
0	25,435,000	未 払 消 費 税	25,435,000	0
5,684,494,511	5,709,001,945	繰 延 収 益	11,208,826,110	11,184,318,676
0	14,808,941	長 期 前 受 金	11,199,127,617	11,184,318,676
5,684,494,511	5,694,193,004	長期前受金収益累計額	9,698,493	0
0	0	資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資 本 剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	14,899,267
0	0	国 庫 補 助 金	744,000	744,000
0	0	他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	1,013,570,030
45,310,920,918	45,310,920,918	繰 越 欠 損 金	0	0
0	849,767,495	県 立 病 院 事 業 収 益	21,540,703,067	20,690,935,572
0	848,947,706	医 業 収 益	18,472,768,336	17,623,820,630
0	706,910,575	入 院 収 益	9,440,687,820	8,733,777,245
0	135,674,096	外 来 収 益	6,480,637,812	6,344,963,716
0	6,363,035	そ の 他 医 業 収 益	620,386,704	614,023,669
0	0	一 般 会 計 負 担 金	1,931,056,000	1,931,056,000
0	819,789	医 業 外 収 益	3,067,934,731	3,067,114,942
0	0	一 般 会 計 補 助 金	770,000	770,000
0	0	一 般 会 計 負 担 金	2,587,297,000	2,587,297,000
0	0	国 庫 補 助 金	0	0
0	0	長 期 前 受 金 戻 入	5,110,448	5,110,448
0	819,789	そ の 他 医 業 外 収 益	474,757,283	473,937,494
16,361,166,384	16,389,220,881	県 立 病 院 事 業 費 用	28,054,497	0

16,253,518,566	16,281,462,955	医 業 費 用	27,944,389	0
7,238,337,849	7,255,394,493	給 与 費	17,056,644	0
6,220,952,613	6,222,165,717	材 料 費	1,213,104	0
2,531,686,978	2,537,040,454	経 産 減 耗 費	5,353,476	0
11,867,448	11,867,448	資 産 減 耗 費	0	0
250,673,678	254,994,843	研 究 費	4,321,165	0
104,248,744	104,248,744	医 業 外 費 用	0	0
99,966,619	99,966,619	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
4,282,125	4,282,125	雑 損 失	0	0
3,399,074	3,509,182	特 別 損 失	110,108	0
3,399,074	3,509,182	そ の 他 特 別 損 失	110,108	0
170,658,149,300	240,936,885,992	合 計	240,936,885,992	170,658,149,300

3 令和4年度における決算の状況

(1) 総括事項

令和4年度は、令和3年度に引き続き、「県立病院中期計画（2017）」を踏まえて「自立した経営基盤のもと、質の高い高度・先進的な専門医療と政策医療の提供を通して、誰もが納得し、誰からも信頼される病院」を目指すべき方向として取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の流行が収束しない1年間でしたが、三つの医療センターはそれぞれの専門領域における県内の中核病院としての機能を維持しながら、愛知県の新型コロナウイルス感染症対策においても役割を果たしてまいりました。がんセンターでは、令和3年度から引き続き「愛知県がんセンター名古屋空港ターミナルビル診療所」を設置し、新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種を実施しました。精神医療センターでは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる県内唯一の精神科病院として、令和2年度から引き続き病床を確保し、積極的に患者受入れを行いました。また、あいち小児保健医療総合センターでは、県内唯一の小児専門病院として新型コロナウイルス感染症患児の受入れを行うとともに、小児用ワクチン接種医療機関として、令和4年3月から「あいち小児保健医療総合センター名古屋空港ターミナルビル診療所」を設置し、新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種を実施しました。

経営面におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る収支差が減少するとともに、新型コロナウイルス感染症の第7波及び第8波がこれまでを上回る規模となった影響を受け、がんセンターとあいち小児保健医療総合センターにおいて診療制限を余儀なくされて患者数が減少しました。また、燃料費高騰の影響を受け、光熱費が大きく増加しました。そのため純損益は、前年度の15.4億円と比較して24.8億円悪化し、9.4億円の赤字となりました。

(2) 患者診療状況

令和4年度の患者診療状況については、第3表のとおりであり、入院患者延べ207,302人及び外来患者延べ277,451人を診療しました。

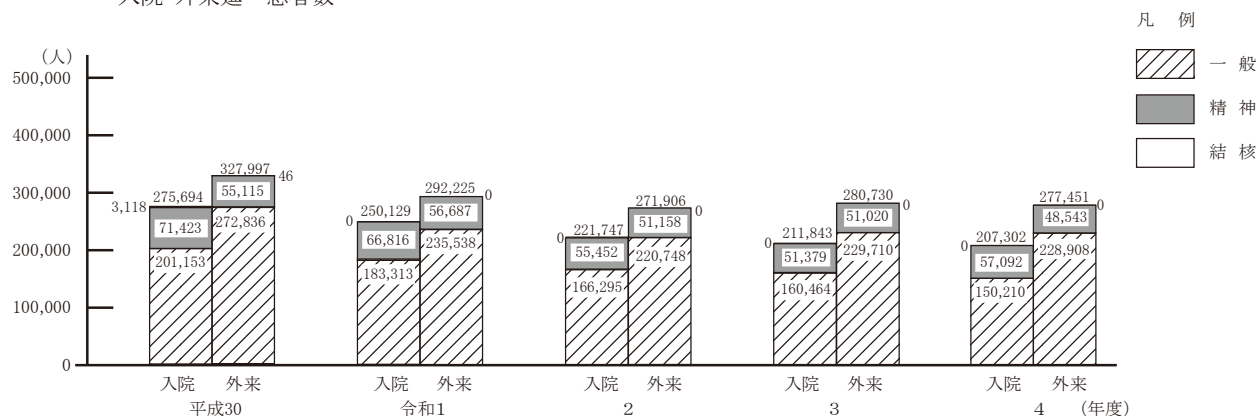
なお、患者状況の年度別推移については、第1図のとおりです。

第3表 令和4年度患者診療状況 (単位 人)

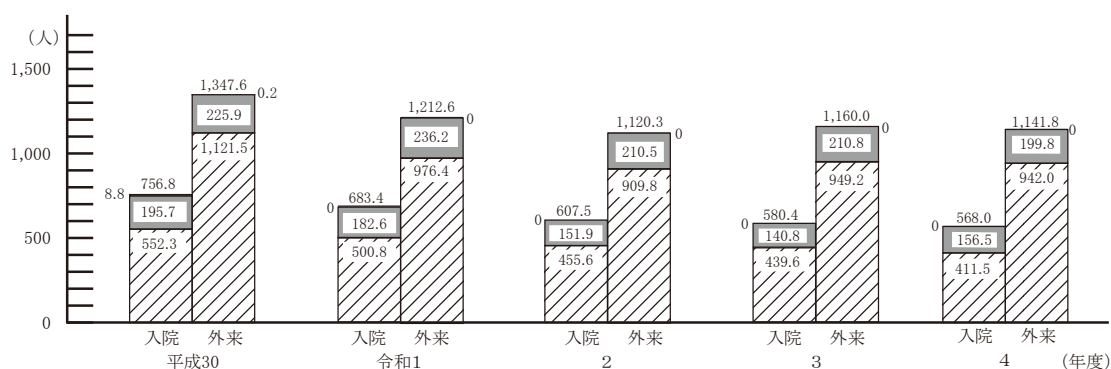
区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	109,389	143,148	—	—	109,389	143,148
	1 日 平 均 患 者 数	299.7	589.1	—	—	299.7	589.1
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	57,092	48,543	57,092	48,543
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	156.5	199.8	156.5	199.8
あいち小児保健医療総合センター	延 べ 患 者 数	40,821	85,760	—	—	40,821	85,760
	1 日 平 均 患 者 数	111.8	352.9	—	—	111.8	352.9
計	延 べ 患 者 数	150,210	228,908	57,092	48,543	207,302	277,451
	1 日 平 均 患 者 数	411.5	942.0	156.5	199.8	568.0	1,141.8

第1図 患者状況の年度別推移

入院・外来延べ患者数



1日平均患者数



(3) 収益的収入及び支出

令和4年度の収益的収支は、第4表から第6表まで及び第2図のとおりであり、病院事業収益39,469,733,136円（39,240,250,975円）に対し、病院事業費は40,385,249,635円（40,176,806,895円）で、差引き936,555,920円の純損失となりました。

また、前年度からの繰越欠損金は44,374,364,998円で、これに当年度純損失936,555,920円を加え、当年度末処理欠損金45,310,920,918円となっています。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた額

第4表

令和4年度収益的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 病院事業収益	44,096,802,000	39,469,733,136	△4,627,068,864
第1項 医業収益	36,838,239,000	30,809,057,230	△6,029,181,770
第2項 医業外収益	7,232,861,000	8,634,973,906	1,402,112,906
第3項 特別利益	25,702,000	25,702,000	0

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費	43,856,915,000	40,385,249,635	3,471,665,365
第1項 医業費用	42,843,162,000	39,485,111,249	3,358,050,751
第2項 医業外費用	566,164,000	557,231,294	8,932,706
第3項 特別損失	437,589,000	342,907,092	94,681,908
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000

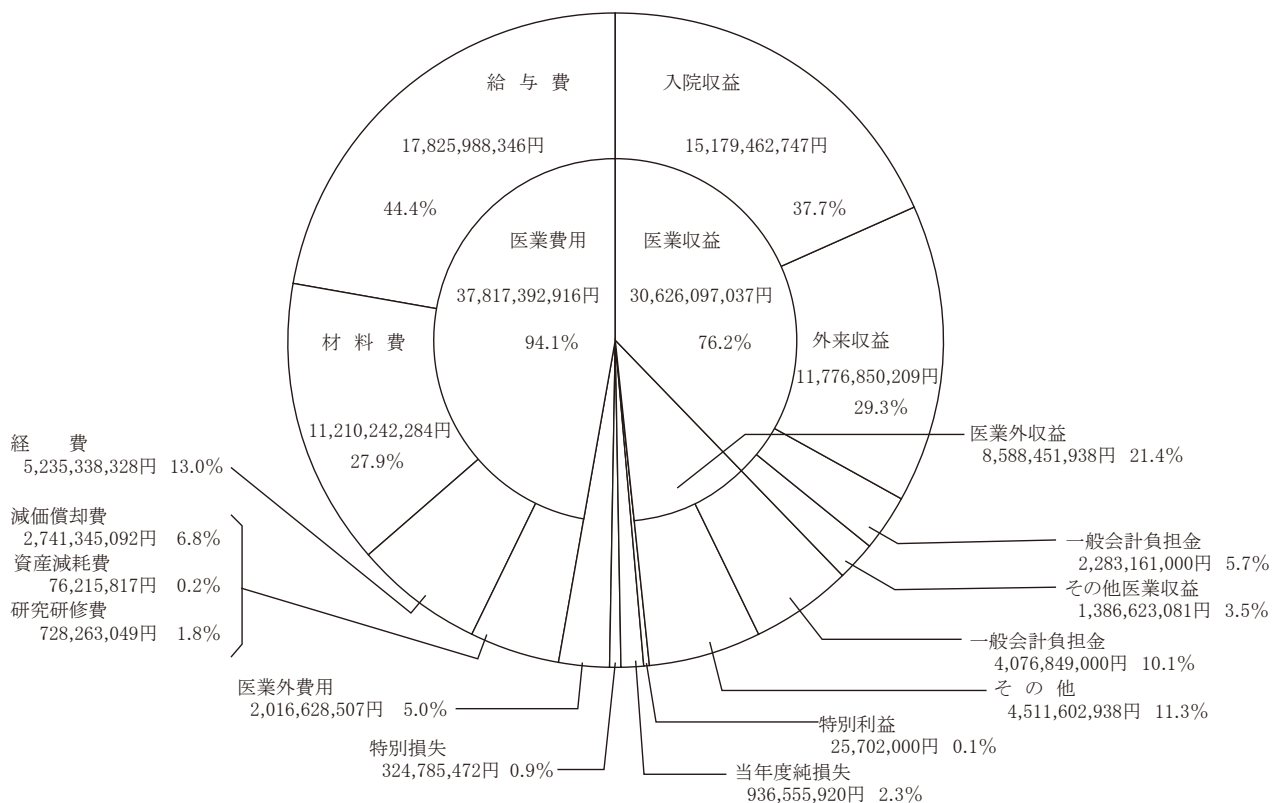
第5表

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	37,817,392,916	医 業 収 益	30,626,097,037
給 与 費	17,825,988,346	入 院 収 益	15,179,462,747
材 料 費	11,210,242,284	外 来 収 益	11,776,850,209
経 費	5,235,338,328	一 般 会 計 負 担 金	2,283,161,000
減 価 償 却 費	2,741,345,092	そ の 他 医 業 収 益	1,386,623,081
資 産 減 耗 費	76,215,817	医 業 外 収 益	8,588,451,938
研 究 研 修 費	728,263,049	一 般 会 計 補 助 金	1,654,473,300
医 業 外 費 用	2,016,628,507	国 庫 補 助 金	109,896,740
支払利息及び企業債取扱諸費	215,072,173	一 般 会 計 負 担 金	4,076,849,000
長期前払消費税償却	193,060,148	資 本 費 繰 入 収 益	1,673,962,000
雑 損 失	1,608,496,186	長 期 前 受 金 戻 入	281,276,967
特 別 損 失	342,785,472	そ の 他 医 業 外 収 益	791,993,931
そ の 他 特 別 損 失	342,785,472	特 別 利 益	25,702,000
		当 年 度 純 損 失	936,555,920
計	40,176,806,895	計	40,176,806,895

第2図 令和4年度損益図



第6表

経営状況の推移

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益(A)	39,192,312	38,682,750	40,188,703	40,912,631	39,240,251
うち一般会計負担金(B)	6,909,787	5,972,936	6,403,135	6,490,057	6,360,010
事業費用(C)	40,908,710	39,339,069	39,497,174	39,368,624	40,176,807
当年度純損益(A)－(C)	△1,716,398	△656,319	691,529	1,544,007	△936,556

備考 △印は、損失額を示す。

(4) 資本的収入及び支出

令和4年度の資本的収支は第7表のとおりであり、資本的収入2,606,895,599円に対し、資本的支出が3,798,341,174円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,191,445,575円は、当年度分損益勘定留保資金281,897,424円で補てんし、長期借入金909,548,151円で措置しました。

第7表

令和4年度資本的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	2,977,435,000	2,606,895,599	△370,539,401
第1項 企業債	1,179,600,000	824,000,000	△355,600,000
第2項 他会計負担金	1,679,842,000	1,679,842,000	0
第3項 他会計補助金	163,000	21,721,700	21,558,700
第4項 国庫支出金	0	462,000	462,000
第5項 雑収入	117,830,000	80,869,899	△36,960,101

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	4,227,929,000	3,798,341,174	0	429,587,826
第1項 建設改良費	267,649,000	225,135,504	0	42,513,496
第2項 資産購入費	1,598,923,000	1,211,850,567	0	387,072,433
第3項 企業債償還金	2,361,357,000	2,361,355,103	0	1,897

(5) 財政状況

令和5年3月31日現在における財政状況は、第8表及び第3図のとおりです。

第8表

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,249,619,101	固定負債	31,428,892,975
有形固定資産	36,423,816,141	企業債	20,778,469,742
土地	5,700,068,085	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,589,215,742
建物	23,646,825,312	その他の財源に充てるための企業債	1,189,254,000
構築物	1,414,864,829	他会計借入金	3,300,000,000
機械備品	4,197,462,893	リース債務	1,136,828,876
車両	4,736,032	引当金	6,213,594,357
リース資産	1,447,498,990	退職給付引当金	6,213,594,357
その他有形固定資産	12,360,000	流動負債	8,216,005,714
無形固定資産	39,007,208	企業債	2,360,051,645
電話加入権	5,301,880	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,358,805,645
リース資産	25,496,800	その他の財源に充てるための企業債	1,246,000
その他無形固定資産	8,208,528	リース債務	471,601,088
投資その他の資産	1,786,795,752	未払金	4,028,196,532
長期前払消費税	1,779,451,423	引当金	1,106,612,846
その他投資	7,344,329	賞与引当金	923,244,846
流動資産	7,847,167,250	法定福利費引当金	183,368,000
現金・預金	1,717,536,492	その他流動負債	249,543,603
未収金	5,881,359,156	繰延収益	4,623,588,613
貯蔵品	221,333,402	長期前受金	10,317,781,617
前払費用	61,300	受贈財産評価額	531,749,543
未収消費税還付金	26,876,900	国庫補助金	3,016,074,553
		他会計負担金	4,286,767,739
		他会計補助金	136,175,284
		その他長期前受金	2,347,014,498
		長期前受金収益化累計額	△5,694,193,004
		資本金	46,110,006,670
		剰余金	1,029,213,297
		資本剰余金	1,029,213,297
		受贈財産評価額	14,899,267
		国庫補助金	744,000
		他会計負担金	1,013,570,030

		欠 損 金	45,310,920,918
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,310,920,918
計	46,096,786,351	計	46,096,786,351

備考 貸方の合計額は、欠損金が生じているため、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた額である。

第3図 貸 借 対 照 図
(令和5年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 36,423,816,141円 79.02%	負 債	固 定 負 債 31,428,892,975円 68.19%	
		無形固定資産 39,007,208円 0.08%			
		投資その他の資産 1,786,795,752円 3.88%			
		流 動 資 産 7,847,167,250円 17.02%		流 動 負 債 8,216,005,714円 17.82%	
			繰 延 収 益 4,623,588,613円 10.03%		
欠 損 金 45,310,920,918円 98.30%			資 本	資 本 金 46,110,006,670円 100.03%	
				資本剰余金 1,029,213,297円 2.23%	
				剰余金	

- 備考 1 負債・資本の合計は、欠損金が生じているため、負債・資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた46,096,786,351円（資産の合計と一致）になる。
- 2 図中の構成比は、この46,096,786,351円に対する比率を示す。